	整 理	R7下吉			経営管 村(乙	理権の設定	定を受ける	5市町	(名称) 秩父市長	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号			
	整 理番 号	田23林 班	_	5		・理権を設 者(甲)	定する森林	木の森	(氏名又は			(住所又は所在地)			
	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	没休寺に安りる腔貝を控跡 1 アわむ利光がなる担合に	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考	
1	秩父市吉田阿熊	647-1	23	_	畑	0.0112	_	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照		
2	秩父市吉田阿熊	755 1	23	133	山林	0. 2327	スギ	64	"	"	11	II	"		
3		100 1	755-1 23	23	133	山林	0. 2321	ヒノキ	64	11	"	11	11	11	
4	44 / 	755.0	23	133	山林	0.4571	スギ	64	11	"	11	11	11		
5					山林	0. 4571	ヒノキ	64	11	11	11	11	11		
6															
7															
8															
9	9														
10	10														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	647-1	23	-	畑	0. 0112	-	-					
2	秩父市吉田阿熊	755-1	23	133	山林	0. 2327	スギ	64					
3	伏文川占田門原	755-1	23	133	山林	0. 2321	ヒノキ	64					
4	秩父市吉田阿熊	755-2	23	133	山林	0. 4571	スギ	64					
5	秋久印古田門熊	755-2	23	133	山林	0.4571	ヒノキ	64					
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画 権利			る市町村	(乙)				住 所 (同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	647-1	23	-	- / タワ タニム /ヤヤ オロ イウ オトー ユヒニ ス ゚ニロ /ウ シ la 'ヲ .LB
2	秩父市吉田阿熊	755-1	23	133	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3	伏又川吉田岡熊	755-1	23	133	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4	秩父市吉田阿熊	755 0	23	133	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5	伏文川日田門原	755-2	23	133	
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9					日代によりて刊例できる例が(117)。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	647-1	23	-	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	755-1	23	133	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3		100 1	23	133	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4	秩父市吉田阿熊	755-2	23	133	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5	伏人印日田門原	755-2	23	133	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7					(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

		DET 4				理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	整 理番 号	R7下吉 田23林	_	6	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班			経営管	理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
		,			林所有	者 (甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	そける 新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	1
番号	· 所在	秩父市吉田阿熊 651-1 23				面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	651-1	23	1	畑	0. 0143	1	ı	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	769	23	135-1	山林 0.1785	スギ	74	IJ	"	IJ	II	"		
3	次文申日田 門 原	762	23 135-2	Щ///	0.1760	スギ	60	IJ	"	IJ	IJ	"		
4	秩父市吉田阿熊	764	23	136	山林	0. 3725	ヒノキ	90	IJ	"	IJ	II	"	
5	秩父市吉田阿熊	766	23	139-1	山林	0. 0505	スギ	57	IJ	"	IJ	II	"	
6	秩父市吉田阿熊	767	23	139-2	山林	0.0677	スギ	57	IJ	"	IJ	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	769	23	138	山林	0. 1586	スギ	56	IJ	"	IJ	II	"	
8	秩父市吉田阿熊	771-1	23 141-1		スギ	61	"	"	IJ	II	"			
9	1八人口口口以底	//1 ⁻ 1	23		一山林 0.1966	スギ	56	11	"	IJ	II	11		
10	秩父市吉田阿熊	771-2	23	-	山林	0.0085	-	-	IJ	"	11	IJ	"	

	<u>ح</u>	が経営管	理権の	設定を受	をける新	集林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	程置管理権に基づいて行われる 経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から 伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11	秩父市吉田阿熊	776	23	146-2	山林	0. 0238	ヒノキ	52	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12	秩父市吉田阿熊	826	23	-	畑	0. 1114	-	-	11	"	IJ	II	"	
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														

	Z .	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	651-1	23	_	畑	0. 0143	_	-					
2	秋 父市吉田阿熊	762	23	135-1	山林	0. 1785	スギ	74					
3	伏 又川吉田門熊	702	23	135-2	ШΨ	0.1785	スギ	60					
4	秩父市吉田阿熊	764	23	136	山林	0. 3725	ヒノキ	90					
5	秩父市吉田阿熊	766	23	139-1	山林	0. 0505	スギ	57					
6	秩父市吉田阿熊	767	23	139-2	山林	0.0677	スギ	57					
7	秩父市吉田阿熊	769	23	138	山林	0. 1586	スギ	56					
8	秋父市吉田阿熊	771-1	23	141-1	山林	0. 1966	スギ	61					
9		771-1	23	141-2	ШΨ	0. 1900	スギ	56					
10	秩父市吉田阿熊	771-2	23	1	山林	0.0085	1	_					
11	秩父市吉田阿熊	776	23	146-2	山林	0. 0238	ヒノキ	52					
12	秩父市吉田阿熊	826	23	ı	畑	0. 1114	ı	-					
13													
14													
15													

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
この計画に同意する。													
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	651-1	23	-	
2	秩父市吉田阿熊	762	23	135-1	
3	依人印占田門熊	102	23	135-2	
4	秩父市吉田阿熊	764	23	136	
5	秩父市吉田阿熊	766	23	139-1	
6	秩父市吉田阿熊	767	23	139-2	
7	秩父市吉田阿熊	769	23	138	
8	秩父市吉田阿熊	771-1	23	141-1	<経営管理実施権が設定される場合>
9	ACCIDIO ENTRE	771 1	23	141-2	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	771-2	23	-	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	776	23	146-2	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	826	23	-	
13					
14					○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	651-1	23	_	<経営管理実施権が設定される場合>
2	秩父市吉田阿熊	762	23	135-1	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	次文印 n 田門原	102	23	135-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	764	23	136	関係な経質及びでの過程者自身に係る経質(森林体験の体験科、森林の体験等に安する経質)として石が昇足した 額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	766	23	139-1	(2) 大けの形書収さの類の質字大汁)
6	秩父市吉田阿熊	767	23	139-2	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊	769	23	138	
8	秩父市吉田阿熊	771-1	23	141-1	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	次文印 n 田門原	111-1	23	141-2	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	771-2	23	-	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	秩父市吉田阿熊	776	23	146-2	る。
12	秩父市吉田阿熊	826	23	-	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13					□ たって石に使かし、経営管理実施権能力計画に添わされた経費の免債額により鼻山する。□ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積
15					の額に基づいて経費を算定することができる。
16					(4. 留意事項)
17					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					○ □//-り〒(C並践V/又1/4V 'Yは1) 4//4 V '。
23					(2. 留意事項)
24					○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

					経営管	理権の設定	定を受ける	市町	(名称)			(所在地)		
	整理番号	R7下吉 田23林	_	7	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番 号	班		1		理権を設	定する森材	kの森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
		r			林所有	T者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける名	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	797	23	-	山林	0.0277	_	ı	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2			23	88-1			スギ	56	11	"	"	II	"	
3			23 88-2			スギ	64	11	"	"	II	"		
4	秩父市吉田阿熊	1659-1	23	88-3	.1.++		その他広	77	11	"	"	II	"	
5	伏又印百田門熊	1009-1	23	88-4	ШЖ	0. 1576	スギ	62	11	"	JJ	IJ	"	
6			23	89-1			ヒノキ	52	IJ	"	II	II	IJ	
7			23	89-2			スギ	72	11	"	JJ	IJ	"	
8	秩父市吉田阿熊	1659-2	23		山林	0. 2393	-	ı	11	"	JJ	II	JJ	
9	秩父市吉田阿熊	1659-3	23	1	山林	0. 0228	_	ı	11	"	"	II	"	
10														
	•												•	

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	だまする森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	797	23	_	山林	0. 0277	_	-					
2			23	88-1			スギ	56					
3			23	88-2			スギ	64					
4		1.050 1	23	88-3	.1.44	0 1576	その他広	77					
5	秩父市吉田阿熊	1659-1	23	88-4	山林	0. 1576	スギ	62					
6		-	23	89-1		ヒノキ	52						
7			23 89-2	89-2			スギ	72					
8	秩父市吉田阿熊	1659-2	23	_	山林	0. 2393	_	-					
9	秩父市吉田阿熊	1659-3	23	_	山林	0. 0228	_	_					
10													
この計画に同意する。 権利の設定を受ける市町村(乙) 住 所(同上) 秩父市長 清野 和彦 印													
	権利	を設定す	る森林	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。 また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	797	23	-	
2			23	88-1	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3			23	88-2	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4	秩 父市吉田阿熊	1659-1	23	88-3	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5	秋 久川 石 田 門 原	1009-1	23	88-4	
6			23	89-1	<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7			23	89-2	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8	秩父市吉田阿熊	1659-2	23	_	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9	秩父市吉田阿熊	1659-3	23	_	
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	797	23	_	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2			23	88-1	(2.木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3			23	88-2	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4	14 / \ + + m / 구상:	1.050 1	23	88-3	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5	· 秩父市吉田阿熊	1659-1	23	88-4	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6			23	89-1	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7			23	89-2	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8	秩父市吉田阿熊	1659-2	23	-	場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9	秩父市吉田阿熊	1659-3	23	-	(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

						理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	整理番号	R7下吉 田23林	_	8	村(乙	(1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班		O		理権を設	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
					林所有	f者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける	森林 (A)				経営管理	 経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	でいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
1	秩父市吉田阿熊	765-1	23	137-1	111++	0 1262	ヒノキ	65	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	伏又印占田門原	700-1	23	137-2	Ш//	0. 1262	ヒノキ	61	"	"	IJ	IJ	II	
3	秩父市吉田阿熊	765-2	23	1	畑	0. 0866	1	ı	"	"	"	II	"	
4	秩父市吉田阿熊	768	23	140-5	畑	0. 0231	スギ	61	11	"	IJ	II	JJ	
5			23	140-1			スギ	62	"	"	"	II	"	
6	秩父市吉田阿熊	770-1	23	140-2	111++	0. 3583	その他広	83	"	"	IJ	IJ	II	
7	伏又印占田門原	770-1	23	140-3	ШЖ	0. 3383	ヒノキ	52	IJ	"	IJ	II	JJ	
8			23	140-4			ヒノキ	65	IJ	"	IJ	II	II	
9	秩父市吉田阿熊	770-2	23	-	山林	0. 0991	-	-	IJ	"	IJ	II	II.	
10	秩父市吉田阿熊	832	23	_	畑	0. 1256	_	ı	IJ	"	IJ	II	JJ	

番号 11 株	所在	地番	林班						経営管理					
11 秩			小小红	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基 づいて行われる 経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から 伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
	大 父市吉田阿熊	833	23	_	山林	0.0171	_	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12 秩	 夫父市吉田阿熊	835	23	31-2	畑	0. 1038	ヒノキ	51	11	"	"	II.	"	
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														

	<u>ک</u>	が経営管	理権の)設定を受	をける	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩 父市吉田阿熊	765-1	23	137-1	11.44	0 1000	ヒノキ	65					
2	伏又印占田門原	765-1	23	137-2	山林	0. 1262	ヒノキ	61					
3	秩父市吉田阿熊	765-2	23	1	畑	0. 0866	_	1					
4	秩父市吉田阿熊	768	23	140-5	畑	0. 0231	スギ	61					
5			23	140-1			スギ	62					
6	秩 父市吉田阿熊	770-1	23		山林	0. 3583	その他広	83					
7	伏又印占田門原	770-1	23	140-3	Щ//	0. 3583	ヒノキ	52					
8			23	140-4			ヒノキ	65					
9	秩父市吉田阿熊	770-2	23	1	山林	0. 0991	_	1					
10	秩父市吉田阿熊	832	23	1	畑	0. 1256	_	1					
11	秩父市吉田阿熊	833	23	-	山林	0. 0171	_	ı					
12	秩父市吉田阿熊	835	23	31-2	畑	0. 1038	ヒノキ	51					
13													
14													
15													

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
この計画に同意する。													
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	765-1	23	137-1	
2	伏又印音田阿熙	700-1	23	137-2	
3	秩父市吉田阿熊	765-2	23	_	
4	秩父市吉田阿熊	768	23	140-5	
5			23	140-1	
6	秩父市吉田阿熊	770-1	23	140-2	
7	次文III 日 田門原	770-1	23	140-3	
8			23	140-4	<経営管理実施権が設定される場合>
9	秩父市吉田阿熊	770-2	23	_	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	832	23	_	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	833	23	_	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	835	23	31-2	より(刊例 C C る PX y C 1) / 。
13					
14					○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	765-1	23	137-1	<経営管理実施権が設定される場合>
2	伏 文印 日 田門原	705-1	23	137-2	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	765-2	23	-	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	768	23	140-5	関係な経質及びでの過程者自身に係る経質(森林保険の保険料、森林の保護等に安する経質)として石が昇足した 額を控除した額とする。
5			23	140-1	(2. 木材の販売収益の額の算定方法)
6	秩父市吉田阿熊	770-1	23	140-2	(2. 不材の販売収益の額の算足方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	ACA III II II II II II	770 1	23	140-3	
8			23	140-4	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	秩父市吉田阿熊	770-2	23	_	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	832	23	_	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	秩父市吉田阿熊	833	23	_	る。
12	秩父市吉田阿熊	835	23	31-2	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13					○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15					の領に差づいて経貨を昇足りることができる。
16					(4. 留意事項)
17					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					○ □が経営官埋で11フにめに安しに避負は口が見担りるものとりる。
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

						理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	整 理番 号	R7下吉 田23林	_	9	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番 号	班		ŭ		理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	:名称)		(住所又は所在地)		
					林所有	者 (甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1			23	152-1			スギ	38	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2			23	152-2			スギ	61	11	"	IJ	II	"	
3	秩父市吉田阿熊	752-1	23	153	山林	木 1. 1559	スギ	65	<i>II</i>	"	IJ	IJ	"	
4			23	154			その他広	70	11	"	IJ	II	"	
5			23	155			スギ	84	<i>II</i>	"	IJ	IJ	"	
6			23	152-1			スギ	38	"	"	IJ	IJ	11	
7			23	152-2			スギ	61	<i>II</i>	"	IJ	IJ	"	
8	秩父市吉田阿熊	752-2	23	153	山林	-	スギ	65	11	"	IJ	II	11	
9			23	154			その他広	70	11	II	IJ	II	11	
10			23	155			スギ	84	"	"	"	IJ	"	

	Z	が経営管	理権の	設定を受	をける新	集林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	程置管理権に基づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11	秩父市吉田阿熊	816-1	23	24	山林	0. 0264	ヒノキ	52	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12	秩父市吉田阿熊	816-2	23	-	畑	0. 0386	-	ı	IJ	"	IJ	II	"	
13	秩父市吉田阿熊	816-3	23	ı	畑	0.0026	1	1	IJ	"	IJ	II	"	
14	秩父市吉田阿熊	817	23	1	畑	0. 1676	1	1	IJ	"	IJ	II	"	
15	秩父市吉田阿熊	821	23	25	山林	0. 0208	ヒノキ	52	IJ	"	IJ	II	"	
16	秩父市吉田阿熊	885-1	23	-	山林	0.004	-	ı	IJ	"	IJ	II	"	
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
			-		-									

	Z .	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1			23	152-1			スギ	38					
2			23	152-2			スギ	61					
3	秩父市吉田阿熊	752-1	23	153	山林	1. 1559	スギ	65					
4			23	154			その他広	70					
5			23	155			スギ	84					
6			23	152-1			スギ	38					
7			23	152-2			スギ	61					
8	秩父市吉田阿熊	752-2	23	153	山林	0. 2158	スギ	65					
9			23	154			その他広	70					
10			23	155			スギ	84					
11	秩父市吉田阿熊	816-1	23	24	山林	0. 0264	ヒノキ	52					
12	秩父市吉田阿熊	816-2	23	1	畑	0. 0386	_	ı					
13	秩父市吉田阿熊	816-3	23	-	畑	0. 0026	-	_					
14	秩父市吉田阿熊	817	23	ı	畑	0. 1676	_	-					
15	秩父市吉田阿熊	821	23	25	山林	0. 0208	ヒノキ	52					

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16	秩父市吉田阿熊	885-1	23	-	山林	0.004	_	-					
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画に同意する。												
権利の設定を受ける市町村 (乙)									住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	沂有者	(甲)			住 所 (同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1			23	152-1	
2			23	152-2	
3	秩父市吉田阿熊	752-1	23	153	
4			23	154	
5			23	155	
6			23	152-1	
7			23	152-2	
8	秩父市吉田阿熊	752-2	23	153	<経営管理実施権が設定される場合>
9			23	154	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10			23	155	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	816-1	23	24	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	816-2	23	_	
13	秩父市吉田阿熊	816-3	23	_	
14	秩父市吉田阿熊	817	23	_	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15	秩父市吉田阿熊	821	23	25	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16	秩父市吉田阿熊	885-1	23	_	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1			23	152-1	
2			23	152-2	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	752-1	23	153	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4			23	154	額を控除した額とする。
5			23	155	(2.木材の販売収益の額の算定方法)
6			23	152-1	○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7			23	152-2	(3. 伐採等に要する経費の算定方法)
-	秩父市吉田阿熊	752-2	23	153	○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9			23	154	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理
10			23	199	○ 石が鼻足りる间状が美地された場合における木材の販売に係る経賃については、経営管理美地権省が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
	秩父市吉田阿熊	816-1	23	24	
	秩父市吉田阿熊	816-2	23	_	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
	秩父市吉田阿熊	816-3	23		○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
	秩父市吉田阿熊	817	23	_	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
	秩父市吉田阿熊	821	23	25	
	秩父市吉田阿熊	885-1	23	_	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に
17					より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
19					
20					<経営管理実施権が設定されない場合> (1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
21					(1.甲に叉払われるへき金銭の額の昇足方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					(0. 阿辛東西)
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					
25					

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

	整理	R7下吉		10	経営管村(乙	理権の設定	定を受ける	市町	(名称) 秩父市長	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号			
	整 理	田23林 班	_	10		理権を設 者(甲)	定する森材	木の森	(氏名又は名称)			(住所又は所在地)			
	乙	が経営管	理権の)設定を受	受ける新	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD		
番号	子 所在 地番 林班 小班 地目 面積 規況 樹種 対極				現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考				
1	秩父市吉田阿熊	590-1	23	6-1	山林	0. 2417	すぎ	54	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照		
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															

	Z	が経営管	理権の	設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を認	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	590-1	23	6-1	山林	0. 2417	すぎ	54					
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	る森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	590-1	23	6-1	_ √vq ^{ω_ k} k*τ= c+ 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/-
2					<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3					理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
9					日視によって判断できる限りで行う。 - 目視によって判断できる限りで行う。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	590-1	23	6-1	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2					(2.木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3					(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4					○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7					(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

		R7下吉	ī	経営管	理権の設	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)			
	整 理番 号	R7卜吉 田23林	_	11	村(乙	7)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班		11	経営管	理権を設	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
					林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける	森林(A)				経営管理	 経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	経営管理 権の行称 づいて行き 現況 権の始期 (20 m) 経営管理		づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考	
1	秩父市吉田阿熊	599	23	188	畑	0. 0885	ヒノキ	36	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2	秩父市吉田阿熊	599	23	189	畑	0. 0885	ヒノキ	37	11	"	11	11	11	
3			23	157			スギ	63	11	"	11	11	11	
4	秩父市吉田阿熊	730-2	23	158-1	畑	0. 2409	スギ	61	"	"	11	II	"	
5			23	158-2			ヒノキ	61	11	"	11	11	11	
6	14 / \ + + m #	779 1	23	143-1	.1.44	0.0000	スギ	61	"	"	11	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	773-1	23	143-2	ШМ	0. 2099	その他広	62	"	"	11	II	"	
8	秩父市吉田阿熊	779 9	23	143-1	11.44	0 1500	スギ	61	"	"	"	II	"	
9		773-2	23	143-2	ШМ	0. 1593	その他広	62	11	"	11	II	"	
10		_		_										
				-		•	•		•	•				

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	599	23	188	畑	0. 0885	ヒノキ	36					
2	秩父市吉田阿熊	599	23	189	畑	0. 0885	ヒノキ	37					
3			23	157			スギ	63					
4	秩父市吉田阿熊	730-2	23	158-1	畑	0. 2409	スギ	61					
5			23	158-2			ヒノキ	61					
6	秩父市吉田阿熊	779 1	23	143-1	山林	0. 2099	スギ	61					
7	依 文印 百 田 阿 熊	773-1	23	143-2			その他広	62					
8	秩父市吉田阿熊	773-2	23	143-1	山林	0 1502	スギ	61					
9	依 文印言田阿熙	113-2	23	143-2	ШΨ	0. 1593	その他広	62					
10	10												
	この計画 権利			方市町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	

(記載注意)

(1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。

権利を設定する森林の森林所有者(甲)

- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。

所(同上)

- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	599	23	188	フタマ <u> </u>
2	秩父市吉田阿熊	599	23	189	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3			23		理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4	秩父市吉田阿熊	730-2	23	158-1	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5			23	158-2	
6	秩父市吉田阿熊	773-1	23	143-1	<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7	伏又川吉田門熊	113-1	23	143-2	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8	秩父市吉田阿熊	772 0	23	143-1	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9	依 人川 古 田 門 熊	773-2	23	143-2	ロIMIによってTIBIにはのPXソ C11 /。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	599	23	188	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	599	23	189	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3			23	157	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4	秩父市吉田阿熊	730-2	23	158-1	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5			23	158-2	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6		779 1	23	143-1	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7	秋父市吉田阿熊	773-1	23	143-2	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8		779 0	23	143-1	場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9	· 秩父市吉田阿熊	773-2	23	143-2	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

	敷 理	R7下吉			経営管村(乙		定を受ける	方市町	(名称) 秩父市長	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	整理番号	田23林 班	_	12		·理権を設 者 (甲)	定する森材	木の森	(氏名又は			(住所又は所在地)		
	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	- 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
1	秩父市吉田阿熊	588-1	23	6-2	山林	0.0915	スギ	61	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	588-2	23	_	山林	0. 0244	_	_	"	"	"	II	"	
3	秩父市吉田阿熊	589	23	5	山林	0. 0396	その他広	64	11	11	11	11	"	
4	秩父市吉田阿熊	617-1	23	11	山林	0.0102	その他広	61	"	"	"	II	"	
5	秩父市吉田阿熊	617-2	23	11	山林	0.0049	その他広	61	11	11	11	II	"	
6	秩父市吉田阿熊	618	23	_	山林	0.0029	_	-	"	"	"	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	619	23	_	墓地	0.0009	_	-	"	"	"	II	"	
8	秩父市吉田阿熊	620	23	_	山林	0.0033	_	-	"	"	"	II	"	
9	秩父市吉田阿熊	621	23		山林	0.0009	_	ı	11	11	"	II	"	
10	秩父市吉田阿熊	624	23	_	畑	0. 0340	_	_	11	11	11	II	"	
11	秩父市吉田阿熊	761	23	148	山林	0. 1256	スギ	68	11	11	11	II	"	
12	秩父市吉田阿熊	774	23	147	山林	0. 1001	スギ	68	11	11	"	II	"	

13	秩父市吉田阿熊	779-1	23	150-2	畑	0. 0991	スギ	63	11	"	JJ	<i>II</i>	JJ	
14	秩父市吉田阿熊	779-2	23	150-2	山林	0. 1752	スギ	63	11	"	"	II	IJ.	
15	秩父市吉田阿熊	834	23	38	山林	0. 0310	アカマツ	61	11	"	IJ	<i>II</i>	IJ.	
16	秩父市吉田阿熊	937	23	48-3	畑	0.0697	その他広	70	11	"	"	II	IJ.	
17	秩父市吉田阿熊	938-2	23	-	山林	0.0061	-	-	11	"	"	"	"	_

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	588-1	23	6-2	山林	0. 0915	スギ	61					
2	秩父市吉田阿熊	588-2	23	-	山林	0. 0244	-	-					
3	秩父市吉田阿熊	589	23	5	山林	0. 0396	その他広	64					
4	秩父市吉田阿熊	617-1	23	11	山林	0. 0102	その他広	61					
5	秩父市吉田阿熊	617-2	23	11	山林	0. 0049	その他広	61					
6	秩父市吉田阿熊	618	23	1	山林	0. 0029	1	ı					
7	秩父市吉田阿熊	619	23	ı	墓地	0.0009	1	ı					
8	秩父市吉田阿熊	620	23	_	山林	0.0033	_	_					
9	秩父市吉田阿熊	621	23	_	山林	0.0009	-	-					
10	秩父市吉田阿熊	624	23	_	畑	0. 034	_	-					
11	秩父市吉田阿熊	761	23	148	山林	0. 1256	スギ	68					
12	秩父市吉田阿熊	774	23	147	山林	0. 1001	スギ	68					

13	秩父市吉田阿熊	779-1	23	150-2	畑	0. 0991	スギ	63			
14	秩父市吉田阿熊	779-2	23	150-2	山林	0. 1752	スギ	63			
15	秩父市吉田阿熊	834	23	38	山林	0. 031	アカマツ	61			
16	秩父市吉田阿熊	937	23	48-3	畑	0.0697	その他広	70			
17	秩父市吉田阿熊	938-2	23		山林	0.0061	_	ı			

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村(乙)

住 所(同上)

秩父市長 清野 和彦

囙

権利を設定する森林の森林所有者(甲)

住 所(同上)

囙

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
1	秩父市吉田阿熊	588-1	23	6-2	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
2	秩父市吉田阿熊	Ι	23	-	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
3	秩父市吉田阿熊	589	23	5	
4	秩父市吉田阿熊	617-1	23	11	<経営管理実施権が設定されない場合>
5	秩父市吉田阿熊	617-2	23	11	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。 ○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす
6	秩父市吉田阿熊	_	23	-	る。 ○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
7	秩父市吉田阿熊	_	23	_	目視によって判断できる限りで行う。
8	秩父市吉田阿熊	_	23	-	
9	秩父市吉田阿熊	621	23	-	
10	秩父市吉田阿熊	624	23	-	
11	秩父市吉田阿熊	761	23	148	
12	秩父市吉田阿熊	774	23	147	
13	秩父市吉田阿熊	779-1	23	150-2	
14	秩父市吉田阿熊	779-2	23	150-2	
15	秩父市吉田阿熊	834	23	38	
16	秩父市吉田阿熊	937	23	48-3	
17	秩父市吉田阿熊	938-2	23	-	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	588-1	23	6-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
2	秩父市吉田阿熊	588-2	23	_	額を控除した額とする。
3	秩父市吉田阿熊	589	23	5	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
4	秩父市吉田阿熊	617-1	23	11	
5	秩父市吉田阿熊	617-2	23	11	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
6	秩父市吉田阿熊	618	23	_	#示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理
7	秩父市吉田阿熊	619	23	_	実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
8	秩父市吉田阿熊	620	23	_	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
9	秩父市吉田阿熊	621	23	ı	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれる場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積
10	秩父市吉田阿熊	624	23	1	の額に基づいて経費を算定することができる。
11	秩父市吉田阿熊	761	23	148	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に
12	秩父市吉田阿熊	774	23	147	○ 程音音母关記権有が音母を行うために安した程質の关行程質が上記(3. 戊珠寺に安する程質の昇足が伝)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
13	秩父市吉田阿熊	779-1	23	150-2	切り
14	秩父市吉田阿熊	779-2	23	150-2	
15	秩父市吉田阿熊	834	23	38	(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
16	秩父市吉田阿熊	937	23	48-3	(2. 留意事項)
17	秩父市吉田阿熊	938-2	23	-	○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

理 号 乙:	田23林 班	_	13)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
乙;				経営管理権を設定する森林の森 林所有者(甲)				(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
	が経営管	理権の	設定を受	をける新	集林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
听在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
市吉田阿熊	763	23	_	山林	0.0763	_	_	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
七十四四代	779 1	23	142-1	44.11	0 1000	ヒノキ	56	IJ	"	"	IJ.	"	
父市吉田阿熊 772	112-1	23	142-2	ШЖ	0. 1920	スギ	65	IJ	"	IJ	IJ.	IJ.	
 十吉田阿熊	772-2	23	142-1	44.11	0. 0046	ヒノキ	56	"	"	"	<i>II</i>	"	
郑쏏따ㅁ디	112-2	23	142-2	ЩЖ	0.0046	スギ	65	"	"	IJ.	JJ	IJ.	

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	763	23		山林	0. 0763		-					
2	秩父市吉田阿熊	772-1	23	142-1	山林	0 100	ヒノキ	56					
3	伏 文川 吉田門熊	112-1	23	142-2		0. 192	スギ	65					
4	秩父市吉田阿熊	772-2	23	142-1		0.0046	ヒノキ	56					
5	伏 文川 吉田門熊	112-2	23	142-2	山林	0.0046	スギ	65					
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画 権利			5市町村	(乙)				住 所 (同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	763	23	-	
2	秩父市吉田阿熊	772-1	23	142-1	
3	伏文川占田門原	112-1	23	142-2	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4	秩父市吉田阿熊	772-2	23	142-1	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5	伏文川占田門原	112-2	23	142-2	
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9					日元により(刊明 C C の PX V C11)。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	763	23	-	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	772-1	23	142-1	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3		112 1	23	142-2	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4	秩父市吉田阿熊	770 0	23	142-1	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5	秋 又印音田 阿 熊	772-2	23	142-2	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積の額に基づいて経費を算定することができる。
7					(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

	±4 +11	R7下吉			経営管村(乙	理権の設定	定を受ける	市町	(名称)	注取 毛文		(所在地)		
	整 理番 号	田23林	_	14		·/ ·理権を設定	定する森林	*の本	代文甲長	清野 和彦 (名称)		埼玉県秩父市熊木町8番15号 (住所又は所在地)		-
		班				者(甲)		1.00 MA	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,,,,,		(1-)		
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける名	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番兒	計 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	1653	23	82-1	山林	0.0621	スギ	80	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける名	森林(A)			経営管理権を認	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	1653	23	82-1	山林	0.0621	スギ	80					
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画	に同意す	⁻ る。										
				方町村	(乙)				住 所 (同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1653	23	82-1	_ (vq)
2					<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3					理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
9					日視によって判断できる限りで行う。 - 目視によって判断できる限りで行う。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	1653	23	82-1	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2					(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3					(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4					○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれる。
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。 (4. 留意事項)
7					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

		DET 4			経営管理権の設定を受ける市町 村(乙)				(名称)			(所在地)		
	整 理番 号	R7下吉 田23林	_	15	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班			経営管	理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	(名称)		(住所又は所在地)		
		,			林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	そける 新	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考		
1	秩父市吉田阿熊	824	23	-	山林	0. 1190	_	ı	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	825	23	1	畑	0. 0152	_	ı	"	"	IJ	JJ	JJ	
3	秩父市吉田阿熊	941	23	-	畑	0.0426	_	ı	IJ	"	IJ	II	"	
4	秩父市吉田阿熊	942-1	23	49	山林	0. 1041	その他広	74	"	"	IJ	JJ	JJ	
5	秩父市吉田阿熊	942-3	23	49	畑	0.0042	その他広	74	"	"	IJ	IJ	"	
6	秩父市吉田阿熊	944	23	54	山林	0. 0545	ヒノキ	70	11	"	IJ	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	945	23	53	山林	0. 0280	ヒノキ	70	"	"	IJ	IJ	"	
8	秩父市吉田阿熊	606	23		畑	0.0095	_	ı	IJ	"	IJ	II	IJ	
9	秩父市吉田阿熊	913	23	-	畑	0. 2247	_	ı	IJ	"	IJ	II	IJ	
10	秩父市吉田阿熊	942-2	23	49	畑	0. 0241	その他広	74	11	"	"	II	"	

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける名	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	824	23	-	山林	0. 1190	-	-					
2	秩父市吉田阿熊	825	23	_	畑	0. 0152	_	ı					
3	秩父市吉田阿熊	941	23	_	畑	0.0426	_	ı					
4	秩父市吉田阿熊	942-1	23	49	山林	0. 1041	その他広	74					
5	秩父市吉田阿熊	942-3	23	49	畑	0.0042	その他広	74					
6	秩父市吉田阿熊	944	23	54	山林	0.0545	ヒノキ	70					
7	秩父市吉田阿熊	945	23	53	山林	0. 0280	ヒノキ	70					
8	秩父市吉田阿熊	606	23	-	畑	0.0095	-	_					
9	秩父市吉田阿熊	913	23	_	畑	0. 2247	_	-					
10	秩父市吉田阿熊	942-2	23	49	畑	0.0241	その他広	74					
	この計画 権利			5市町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	

(記載注意)

(1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。

権利を設定する森林の森林所有者(甲)

- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。

所(同上)

- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	824	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	825	23	_	
3	秩父市吉田阿熊	941	23	_	
4	秩父市吉田阿熊	942-1	23	49	
5	秩父市吉田阿熊	942-3	23	49	
6	秩父市吉田阿熊	944	23	54	
7	秩父市吉田阿熊	945	23	53	
8	秩父市吉田阿熊	606	23	-	<経営管理実施権が設定される場合>
9	秩父市吉田阿熊	913	23	-	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	942-2	23		○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12					
13					
14					○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	824	23	_	<経営管理実施権が設定される場合>
2	秩父市吉田阿熊	825	23	_	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	941	23	_	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	942-1	23	49	「你る程賃及いての他程置も壁に你る程賃(林林床殿の床殿材、林林の床護寺に安りる程賃)として石が昇足した 額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	942-3	23	49	(0 七十0年末四米の毎の笠ウナル)
6	秩父市吉田阿熊	944	23	54	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊	945	23	53	
8	秩父市吉田阿熊	606	23	-	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	秩父市吉田阿熊	913	23	-	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	942-2	23	49	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11					る。
12					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13					
14					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15					の領に基づいて経貨を昇走することができる。
16					(4. 留意事項)
17					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					〇 石がり中に並践の文和V・Vは1147なV。
23					(2. 留意事項)
24					○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

	整理	1.0					(名称) 秩父市長	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号				
	整理番号	田23林 班	_	16		理権を設定 者(甲)	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
	乙	が経営管	理権の)設定を受	受ける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	計 所在	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考		
1	秩父市吉田阿熊	946-1	23	-	山林	0.0757	-	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	だする森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	946-1	23	ı	山林	0. 0757	ı	_					
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画	に同意す	-る。										
	権利	の設定を	受ける	方市町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	斤有者	(甲)			住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	946-1	23	-	\(\text{tot} \) \\ \(\text{tot} \) \\ \(\text{tot} \) \\ \(\text{tot} \) \\ \(\text{tot} \) \\ \(\text{tot} \) \\ \(
2					<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3					理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 〇 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9					日元によつ C刊例 Cさ 公成り C11 7。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	946-1	23	-	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2					(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3					(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4					○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。 (4. 留意事項)
7					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

						理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	整理番号	R7下吉 田23林	_	17	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班				理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
		r			林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける新	柒林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在					面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	だといって行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
1	秩父市吉田阿熊	733-2	23	-	山林	0.0092	-	ı	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	745	23	167-1	山林	0. 2105	スギ	71	IJ	"	IJ	II	IJ	
3	次文申日田 門 原	745	23	167-2	Щ//	0. 2103	スギ	52	IJ	"	IJ	IJ	II	
4			23	149			ヒノキ	65	IJ	"	IJ	II	IJ	
5	秩父市吉田阿熊	756-1	23	149	山林	0. 1061	スギ	65	IJ	"	IJ	II	JJ	
6			23	150-1			その他広	71	"	"	IJ	IJ	II	
7	秩父市吉田阿熊	756-2	23	1	山林	0.0476	1	ı	IJ	"	IJ	IJ	II	
8	4.公市古田阿能	775	23	146-1	11144	0. 1071	スギ	51	"	"	IJ	II	IJ	
9	+ 秩父市吉田阿熊775	110	23	146-1	山林 0.	0. 1071	ヒノキ	51	11	"	IJ	II	IJ	
10	秩父市吉田阿熊	805-1	23	_	畑	0. 0393	-	ı	IJ	"	IJ	II	JJ	

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	- 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	だされて行われる 経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から 伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11	秩父市吉田阿熊	805-2	23	_	畑	0. 0297	_	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25			_											

	Z .	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者(E)				
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	733-2	23	_	山林	0.0092	_	-					
2	秩 父市吉田阿熊	745	23	167-1	山林	0. 2105	スギ	71					
3	伏又印占田門原	745	23	167-2	ЩЖ	0. 2105	スギ	52					
4			23	149			ヒノキ	65					
5	秩父市吉田阿熊	756-1	23	149	山林	0. 1061	スギ	65					
6			23	150-1			その他広	71					
7	秩父市吉田阿熊	756-2	23	1	山林	0. 0476	-	1					
8	秋父市吉田阿熊	775	23	146-1	山林	0. 1071	スギ	51					
9	伏又印占田門原	113	23	146-1		0. 1071	ヒノキ	51					
10	秩父市吉田阿熊	805-1	23	-	畑	0. 0393	_	ı					
11	秩父市吉田阿熊	805-2	23	1	畑	0. 0297	_	1					
12													
13													
14													
15													

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を認	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所 (同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	733-2	23	-	
2	秩父市吉田阿熊	745	23	167-1	
3	次文刊 n 田門原	745	23	167-2	
4			23	149	
5	秩父市吉田阿熊	756-1	23	149	
6			23	150-1	
7	秩父市吉田阿熊	756-2	23	-	
8	秩父市吉田阿熊	775	23	146-1	<経営管理実施権が設定される場合>
9	ACT I HE HE	110	23	146-1	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	805-1	23		○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	805-2	23	-	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12					
13					
14					○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	733-2	23	-	
2	 秩父市吉田阿熊	745	23	167-1	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	次文III 日 田門原	745	23	167-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4			23	149	額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	756-1	23	149	(2.木材の販売収益の額の算定方法)
6			23	150-1	(2. 不材の販売収益の額の鼻足方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊	756-2	23	-	
8	秩父市吉田阿熊	775	23	146-1	(3. 伐採等に要する経費の算定方法)○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	ACCIDIO DIPIRR	110	23	146-1	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	805-1	23	_	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	秩父市吉田阿熊	805-2	23	_	る。
12					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13					○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15					の領に基づいて経貨を昇足りることがくさる。
16					(4. 留意事項)
17					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					○ □ル゙性百目生で11 丿に幼に女しに性負は□ル゙貝担りのも炒こりる。
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

	整理番号	R7下吉 田23林 - 18		10	経営管村(乙	理権の設定	定を受ける	方市町	(名称) 秩父市長	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班		10	経営管理権を設定する森林の森 林所有者(甲)				(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
	乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)									経営管理	 経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	710	23	_	山林	0.0102		-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	712	23	-	山林	0.0171	-	-	IJ	"	"	IJ	"	
3			23	164-1			スギ	75	IJ	"	"	IJ	"	
4	秩父市吉田阿熊	722	23	164-2	山林	0.0935	ヒノキ	52	11	"	"	II	"	
5			23	164-3			スギ	75	11	11	11	11	"	
6	秩父市吉田阿熊	723	23	_	原野	0.0039	-	-	IJ	"	"	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	735	23	1	山林	0.0466	ı	ı	IJ	"	"	II	"	
8	秩父市吉田阿熊	738	23	166-2	山林	0.0664	ヒノキ	47	IJ	"	JJ	II	"	
9	秩父市吉田阿熊	739	23	-	原野	0.0013	-	ı	IJ	"	JJ	II	"	
10	秩父市吉田阿熊	794-1	23	181	山林	0. 1514	スギ	61	11	11	"	II	"	
11	秩父市吉田阿熊	794-2	23	181	山林	0.0079	スギ	61	"	"	IJ	IJ	"	
12	秩父市吉田阿熊	798	23	185	山林	0. 1669	ヒノキ	43	11	IJ	IJ	IJ	11	

13	秩父市吉田阿熊	750	23	172	山林	0. 0578	スギ	63	IJ	IJ	IJ	II	11	
14	秩父市吉田阿熊	751	23	173	山林	0.0604	スギ	63	"	"	"	IJ	"	
15	秩父市吉田阿熊	753	23	151	山林	0. 1117	スギ	63	11	"	"	JJ	"	
16	秩父市吉田阿熊	758	23	174	山林	0. 2376	スギ	57	11	11	11	11	11	
17	秩父市吉田阿熊	759	23	175	山林	0.0099	スギ	57	11	11	11	11	11	
18	秩父市吉田阿熊	784	23	_	山林	0. 0228	_	-	11	11	11	II	11	
19	秩父市吉田阿熊	780	23	178	山林	0. 1371	スギ	67	11	11	11	11	11	
20	秩父市吉田阿熊	806	23	21	原野	0.0380	クヌギ	62	11	11	11	11	"	
21	秩父市吉田阿熊	807	23	-	原野	0. 0221	-	-	11	11	11	11	11	
22	秩父市吉田阿熊	814	23	23-2	原野	0. 1590	ヒノキ	52	11	"	11	II	"	
23	秩父市吉田阿熊	815	23	23-1	山林	0.0218	その他広	61	11	"	11	II	"	
24			23	29-1			ヒノキ	37	11	"	11	II	"	
25	秩父市吉田阿熊	819	23	29-2	山林	0. 1771	ヒノキ	36	11	"	11	II	"	
26			23	29-3			ヒノキ	35	11	"	11	II	"	
27	秩父市吉田阿熊	823	23	28	山林	0.0320	ヒノキ	40	11	11	11	11	"	
28	秩父市吉田阿熊	827-1	23	30	原野	0.0935	クヌギ	68	11	"	11	II	"	
29	秩父市吉田阿熊	829	23	-	山林	0.0145	-		11	IJ	11	11	11	

	کا	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	710	23	_	山林	0. 0102	_	-					
2	秩父市吉田阿熊	712	23	_	山林	0. 0171	_	_					
3			23	164-1			スギ	75					
4	秩父市吉田阿熊	722	23	164-2	山林	0. 0935	ヒノキ	52					
5			23	164-3			スギ	75					
6	秩父市吉田阿熊	723	23	ı	原野	0.0039	ı	-					
7	秩父市吉田阿熊	735	23	_	山林	0. 0466	_	-					
8	秩父市吉田阿熊	738	23	166-2	山林	0.0664	ヒノキ	47					
9	秩父市吉田阿熊	739	23	_	原野	0.0013	_	-					
10	秩父市吉田阿熊	794-1	23	181	山林	0. 1514	スギ	61					
11	秩父市吉田阿熊	794-2	23	181	山林	0.0079	スギ	61					
12	秩父市吉田阿熊	798	23	185	山林	0. 1669	ヒノキ	43					
13	秩父市吉田阿熊	750	23	172	山林	0. 0578	スギ	63					
14	秩父市吉田阿熊	751	23	173	山林	0.0604	スギ	63					
15	秩父市吉田阿熊	753	23	151	山林	0. 1117	スギ	63					
16	秩父市吉田阿熊	758	23	174	山林	0. 2376	スギ	57					
17	秩父市吉田阿熊	759	23	175	山林	0.0099	スギ	57					
18	秩父市吉田阿熊	784	23	-	山林	0. 0228	-	-					
19	秩父市吉田阿熊	780	23	178	山林	0. 1371	スギ	67					

20	秩父市吉田阿熊	806	23	21	原野	0.038	クヌギ	62			
21	秩父市吉田阿熊	807	23	_	原野	0. 0221	-	-			
22	秩父市吉田阿熊	814	23	23-2	原野	0. 159	ヒノキ	52			
23	秩父市吉田阿熊	815	23	23-1	山林	0. 0218	その他広	61			
24			23	29-1			ヒノキ	37			
25	秩父市吉田阿熊	819	23	29-2	山林	0. 1771	ヒノキ	36			
26			23	29-3			ヒノキ	35			
27	秩父市吉田阿熊	823	23	28	山林	0. 032	ヒノキ	40			
28	秩父市吉田阿熊	827-1	23	30	原野	0. 0935	クヌギ	68			
29	秩父市吉田阿熊	829	23	_	山林	0. 0145	_				

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村(乙)

住 所(同上)

秩父市長 清野 和彦

印

権利を設定する森林の森林所有者(甲)

住 所(同上)

印

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。
- 2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4)経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 和税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6) 経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)

- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該 経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

					1
		対象森	林		
番号	所在	地番	林班	小班	<
1	秩父市吉田阿熊	710	23	1	理
2	秩父市吉田阿熊	712	23	ı	() () () ()
3			23	164-1	6
4	秩父市吉田阿熊	722	23	164-2	<経
5			23	164-3	0
6	秩父市吉田阿熊	723	23	1	る 〇
7	秩父市吉田阿熊	735	23	ı	目
8	秩父市吉田阿熊	738	23	166-2	
9	秩父市吉田阿熊	739	23	-	
10	秩父市吉田阿熊	794-1	23	181	
11	秩父市吉田阿熊	794-2	23	181	
12	秩父市吉田阿熊	798	23	185	
13	秩父市吉田阿熊	750	23	172	
14	秩父市吉田阿熊	751	23	173	
15	秩父市吉田阿熊	753	23	151	
16	秩父市吉田阿熊	758	23	174	
17	秩父市吉田阿熊	759	23	175	
18	秩父市吉田阿熊	784	23	_	
19	秩父市吉田阿熊	780	23	178	

経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

- <経営管理実施権が設定される場合>
- 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
- 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
- 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視によって判断できる限りで行う。
- |<経営管理実施権が設定されない場合>
- 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
- 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
- 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。

20	秩父市吉田阿熊	806	23	21
21	秩父市吉田阿熊	807	23	1
22	秩父市吉田阿熊	814	23	23-2
23	秩父市吉田阿熊	815	23	23-1
24			23	29-1
25	秩父市吉田阿熊	819	23	29-2
26			23	29-3
27	秩父市吉田阿熊	823	23	28
28	秩父市吉田阿熊	827-1	23	30
29	秩父市吉田阿熊	829	23	_

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	710	23	_	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
2	秩父市吉田阿熊	712	23	_	額を控除した額とする。
3			23	164-1	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
4	秩父市吉田阿熊	722	23	164-2	
5			23	164-3	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
6	秩父市吉田阿熊	723	23	-	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理
7	秩父市吉田阿熊	735	23	_	実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
8	秩父市吉田阿熊	738	23	166-2	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
9	秩父市吉田阿熊	739	23	_	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれる場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積
10	秩父市吉田阿熊	794-1	23	181	の額に基づいて経費を算定することができる。
11	秩父市吉田阿熊	794-2	23	181	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に
12	秩父市吉田阿熊	798	23	185	より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
13	秩父市吉田阿熊	750	23	172	○ 間伐に係る木材の販売収益が上記 (3. 伐採等に要する経費の算定方法) により算定された経費の額を下回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
14	秩父市吉田阿熊	751	23	173	<経営管理実施権が設定されない場合>
15	秩父市吉田阿熊	753	23	151	(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
16	秩父市吉田阿熊	758	23	174	(2. 留意事項)
17	秩父市吉田阿熊	759	23	175	○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
18	秩父市吉田阿熊	784	23	_	

19	秩父市吉田阿熊	780	23	178
20	秩父市吉田阿熊	806	23	21
21	秩父市吉田阿熊	807	23	-
22	秩父市吉田阿熊	814	23	23-2
23	秩父市吉田阿熊	815	23	23-1
24			23	29-1
25	秩父市吉田阿熊	819	23	29-2
26			23	29-3
27	秩父市吉田阿熊	823	23	28
28	秩父市吉田阿熊	827-1	23	30
29	秩父市吉田阿熊	829	23	_

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

	整 理	R7下吉		10	経営管村(乙	理権の設定	定を受ける	方市町	(名称) 秩父市長	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	整理番号	田23林 班	_	19		・理権を設定 者 (甲)	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
	乙	が経営管	理権の)設定を受	受ける発	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	, 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	1612	23	_	畑	0. 0892	-	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	だする森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	1612	23	-	畑	0. 0892	ı	_					
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森材	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1612	23	_	CARD NA PARTITION FOR THE LATE OF THE ACTUAL TO THE ACTUAL THE ACT
2					<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3					理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
9					日視によって判断できる限りで行う。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森林			木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	1612	23	-	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2					(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3					(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4					○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれる。
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。 (4. 留意事項)
7					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。 (2. 留意事項)
10					○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

					経営管理権の設定を受ける市町			(名称)			(所在地)			
		D# T →			村(乙	,)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	整理番号	R7下吉 田23林	_	20					(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
	番 号	班				理権を設定者 (甲)	定する森林	木の森						
	乙	が経営管	理権の)設定を受	受ける 第	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	計 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	き時期、相	備考
1			23	131-1			スギ	61	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	■ 秩父市吉田阿熊	754-1	1	131-2	11144	1. 3318	ヒノキ	71	"	"	11	II.	11	
3	伏又印占田門熊	754-1		131-3	山林		ヒノキ	61	IJ	IJ	11	II .	"	
4			23	132			スギ	71	"	"	IJ	II.	11	
5			23	131-1			スギ	61	IJ	IJ	11	II .	"	
6	■ 秩父市吉田阿熊	754-2	23	131-2	111 111	0. 0234	ヒノキ	71	IJ	IJ	11	II .	"	
7	伏又印占田門熊	194-2	23	131-3	ШЖ	0.0234	ヒノキ	61	IJ	IJ	11	II .	"	
8			23	132			スギ	71	IJ	"	11	II.	"	
9														
10														
				_			_	_						

	Z	が経営管	理権の	設定を受	受ける	森林 (A)			経営管理権を記	設定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1			23	131-1			スギ	61					
2	秩父市吉田阿熊	754-1	23	131-2	11.44	1. 3318	ヒノキ	71					
3	伏又川吉田門熊	754-1	23	131-3		1. 3318	ヒノキ	61					
4			23	132			スギ	71					
5			23	131-1			スギ	61					
6	秩父市吉田阿熊	754-2	23	131-2	山林	0. 0234	ヒノキ	71					
7	伏又川吉田門熊	754-2	23	131-3	一 山か	0.0234	ヒノキ	61					
8			23	132			スギ	71					
9													
10													
	この計画 権利			る市町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	る森林	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	
												印	
												印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。
- 2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6) 経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して (9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成

- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。

(16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1			23	131-1	ノ奴 労 傑 四 中 壮 佐 ぶ 記 中 ケ ト フ 相 ヘ ト
2	秩 父市吉田阿熊	754-1	23	131-2	
3	伏又印占田門無	734-1	23	131-3	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4			23	132	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5			23	131-1	
6	秩父市吉田阿熊	754-2	23	131-2	<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7	(大人们 II 田門原	134-2	23	131-3	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8			23	132	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9					
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1			23	131-1	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	· 秩父市吉田阿熊	754-1	23	131-2	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3		101 1	23	131-3	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4			23	132	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5			23	131-1	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6	· 秩父市吉田阿能	754.0	23	131-2	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7		754-2	23	131-3	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8			23	132	場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

	経営管理権の設定を受ける 整理 R7下吉 村(乙)							市町	(名称)	清野 和彦		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号			
	整 理番 号	田23林 班	_	21	経営管	理権を設定	定する森林	木の森	代文市長(氏名又は			(住所又は所在地)			
		が経党管	· 押 搖 ())設定を受	<u>. </u>	「者(甲) 本林 (A)				経営管理		ナ 井の服書による収益さ	乙が甲にD		
番号		地番	林班	小班	ha 樹種 外腑			経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基 づいて行われる 経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から 伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うに を支払り、相 手方及び方 法	備考		
1	秩父市吉田阿熊	720-1	23	-	畑	0.0634	-	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照		
2	秩父市吉田阿熊	720-2	23	-	畑	0. 0495	_	_	11	11	11	II	11		
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9															
10															

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	だする森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	720-1	23	1	畑	0.0634	ı	-					
2	秩父市吉田阿熊	720-2	23	1	畑	0. 0495	1	-					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	る森林	木の森林原	听有者	(甲)			住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	720-1	23	_	CARD NA PARTITION FOR THE LATE OF THE ACTUAL TO THE ACTUAL THE ACT
2	秩父市吉田阿熊	720-2	23	_	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3					理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
9					日視によって判断できる限りで行う。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	720-1	23	-	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	720-2	23	-	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3					(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4					○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。 (4. 留意事項)
7					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

		1.				理権の設定	定を受ける	る市町	(名称)			(所在地)														
	整 理番 号	R7下吉 田23林	_	22	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号														
	番号	班		22	経営管	理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)														
					林所有	者(甲)																				
	乙	が経営管	理権の	設定を受	たける森林(A)					経営管理	 経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD													
番号	所在 地番 林班 /、			小班	地目 面積 ha		現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考												
1	秩父市吉田阿熊	1205	23	1	山林	0.0046	1	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照													
2	独公市士田阿能	1206_1	23	57-2	山林	0. 0308	スギ	48	IJ	"	11	II .	IJ													
3	秩父市吉田阿熊 1206-1		23	57-2	四小	0.0308	ヒノキ	48	"	"	II	IJ	IJ													
4	秩父市吉田阿熊	1207-1	23	-	山林	0. 1704	-	_	"	"	IJ	IJ	IJ													
5	秩父市吉田阿熊	1513-1	23	63	山林	0.069	スギ	63	IJ	"	11	II.	IJ													
6	秩父市吉田阿熊	1567-1	23	74-4	畑	0. 2301	スギ	45	IJ	"	IJ	II.	IJ													
7			23	73-1			スギ	57	"	"	II	IJ	IJ													
8	秩父市吉田阿熊 164)	1649	23	73-2	111##	0.2579	スギ	64	IJ	"	II	II.	IJ													
9		1648		74-1	山林	0. 2578	スギ	61	IJ	"	IJ	II.	IJ													
10						-						,				23	74-2			スギ	64	"	"	"	II	"

乙:	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)				経営管理	奴労祭理埃に甘	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理を づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
		23	74-3			ヒノキ	61	2025. 7. 1	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
秩父市吉田阿熊	1649	23	75	山林	0. 0181	スギ	64	IJ	IJ	"	II	IJ	
秩父市吉田阿熊	1652	23	81	山林	0. 0482	スギ	68	IJ	IJ	"	II	JJ	
	所在 _{秩父市吉田阿熊}	所在 地番 株父市吉田阿熊 1649	所在 地番 林班 23 ^{秩父市吉田阿熊} 1649 23	所在 地番 林班 小班 23 74-3 株父市吉田阿熊 1649 23 75	所在 地番 林班 小班 地目 23 74-3 株父市吉田阿熊 1649 23 75 山林	所在 地番 林班 小班 地目 面積 ha 23 74-3 株父市吉田阿熊 1649 23 75 山林 0.0181	内仕 地番 体班 小班 地台 ha 樹種 23 74-3 ヒノキ 株父市吉田阿熊 1649 23 75 山林 0.0181 スギ	所在 地番 林班 小班 地目 面積 規況	所在 地番 林班 小班 地目 面積 規況 規況 権の始期 23 74-3 ヒノキ 61 2025.7.1 株父市吉田阿熊 1649 23 75 山林 0.0181 スギ 64 ル	所在 地番 林班 小班 地目 面積 相 現況	所在 地番 林班 小班 地目 面積 相視 規況 大株 経営管理 権の存続 期間 (終期) (S) 経営管理の内容 (C) とノキ 61 2025.7.1 2036.3.31 別添 1 参照 株父市吉田阿熊 1649 23 75 山林 0.0181 スギ 64 〃 〃 〃 〃	所在 地番 林班 小班 地目 面積	所在 地番 林班 小班 地目 面積 相和 規況 樹種 規況 林齢 権の分類 (終期) (8期) (8月) (B) 別添 1 参照 別添 2 参照 別添 3 参照 株父市吉田阿熊 1649 23 75 山林 0.0181 スギ 64 " " " " " " " " " " " " " " " " " "

	۲,	が経営管	理権の)設定を受	をける	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	1205	23	_	山林	0.0046	_	-					
2	秩父市吉田阿熊	1206-1	23	57-2	山林	0. 0308	スギ	48					
3		1200-1	23	57-2	ШЖ	0. 0308	ヒノキ	48					
4	秩父市吉田阿熊	1207-1	23	ı	山林	0. 1704	_	1					
5	秩父市吉田阿熊	1513-1	23	63	山林	0.069	スギ	63					
6	秩父市吉田阿熊	1567-1	23	74-4	畑	0. 2301	スギ	45					
7			23	73-1			スギ	57					
8			23	73-2			スギ	64					
9	秩父市吉田阿熊	1648	23	74-1	山林	0. 2578	スギ	61					
10			23	74-2			スギ	64					
11			23	74-3			ヒノキ	61					
12	秩父市吉田阿熊	1649	23	75	山林	0. 0181	スギ	64					
13	秩父市吉田阿熊	1652	23	81	山林	0. 0482	スギ	68					
14													
15													

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を認	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所 (同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1205	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	1206-1	23	57-2	
3	依 又印 日 田 門 熊	1206-1	23	57-2	
4	秩父市吉田阿熊	1207-1	23	-	
5	秩父市吉田阿熊	1513-1	23	63	
6	秩父市吉田阿熊	1567-1	23	74-4	
7			23	73-1	
8			23	73-2	<経営管理実施権が設定される場合>
9	秩父市吉田阿熊	1648	23	74-1	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10			23		○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11			23	74-3	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	1649	23	75	
13	秩父市吉田阿熊	1652	23	81	
14					○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1205	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	1206-1	23	57-2	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	(人人们 日 田 PT) (R	1200 1	23	57-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	1207-1	23	-	額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	1513-1	23	63	(2.木材の販売収益の額の算定方法)
6	秩父市吉田阿熊	1567-1	23	74-4	○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7			23	73-1	(9. 体校签); 两十2.奴隶办签与十进)
8			23	73-2	(3. 伐採等に要する経費の算定方法)○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	秩父市吉田阿熊	1648	23	74-1	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10			23	74-2	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11			23	74-3	る。
12	秩父市吉田阿熊	1649	23	75	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13	秩父市吉田阿熊	1652	23	81	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15					
16					(4.留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)に
17					○ 経営管理美地権有が管理を行うために安した経貨の美行経貨が上記(3. 依珠寺に安する経貨の算足が伝)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					○ □ル
25					

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

	整理 R7下吉				経営管理権の設定を受ける市町				(名称)			(所在地)		
	整理番号	R7卜吉 田23林	_	23	村(乙	.)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班			経営管	理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
					林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の)設定を受	受ける新	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	1.50				地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	1584	23	-	畑	0. 0433	-	ı	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	1585	23	-	原野	0. 0304	-	-	"	"	IJ	IJ	IJ	
3	秩父市吉田阿熊	1586	23	82-2	山林	0. 0429	スギ	51	IJ	"	JJ	JJ	"	
4	秩父市吉田阿熊	1587	23	-	山林	0. 0813	-	-	"	"	IJ	IJ	IJ	
5	秩父市吉田阿熊	1590-1	23	83	山林	0. 0446	ヒノキ	52	IJ	"	JJ	JJ	"	
6	秩父市吉田阿熊	1604	23	103	山林	0. 0442	スギ	63	IJ	"	II	II	IJ	
7	秩父市吉田阿熊	1622-2	23	1	山林	0. 2155	1	ı	IJ	"	JJ	JJ	"	
8			23	101			スギ	63	"	"	II	IJ	IJ	
9	秩父市吉田阿熊	1664-2	23	102-1	山林	0. 2975	スギ	67	11	"	II	IJ	IJ	
10			23	102-2			スギ	67	"	"	"	JJ	"	

	ک	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	程置管理権に基づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11	秩父市吉田阿熊	1617	23	126-2	山林	0 1579	その他広	64	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12	伏 文印 百 田 阿 熊	1017	23	126-3	ЩЖ	0. 1573	スギ	62	11	"	IJ	II	JJ	
13	秩父市吉田阿熊	1618	23	1	山林	0. 0598	-	ı	11	"	IJ	II	II	
14	秩父市吉田阿熊	1619	23	-	山林	0.0089	-	ı	11	"	IJ	II	JJ	
15	秩父市吉田阿熊	1680	23	127	山林	0. 0919	ヒノキ	64	11	"	JJ	II	JJ	
16	秩父市吉田阿熊	1651	23	ı	山林	0. 0433	-	ı	11	"	"	II	"	
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	1584	23		畑	0. 0433	_	-					
2	秩父市吉田阿熊	1585	23	-	原野	0. 0304	_	ı					
3	秩父市吉田阿熊	1586	23	82-2	山林	0. 0429	スギ	51					
4	秩父市吉田阿熊	1587	23	-	山林	0. 0813	_	ı					
5	秩父市吉田阿熊	1590-1	23	83	山林	0. 0446	ヒノキ	52					
6	秩父市吉田阿熊	1604	23	103	山林	0. 0442	スギ	63					
7	秩父市吉田阿熊	1622-2	23	1	山林	0. 2155	_	ı					
8			23	101			スギ	63					
9	秩父市吉田阿熊	1664-2	23	102-1	山林	0. 2975	スギ	67					
10			23	102-2			スギ	67					
11	秩父市吉田阿熊	1617	23	126-2	山林	0. 1573	その他広	64					
12	然人们自由的無	1017	23	126-3	四小	0. 1575	スギ	62					
13	秩父市吉田阿熊	1618	23	-	山林	0. 0598	_	-					
14	秩父市吉田阿熊	1619	23	-	山林	0.0089	-	-					
15	秩父市吉田阿熊	1680	23	127	山林	0.0919	ヒノキ	64					

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16	秩父市吉田阿熊	1651	23	-	山林	0. 0433	-	_					
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画	に同意す	っる。										
				方町村	(乙)				住 所 (同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	る森林	木の森林戸	沂有者	(甲)			住 所 (同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1584	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	1585	23	_	
3	秩父市吉田阿熊	1586	23	82-2	
4	秩父市吉田阿熊	1587	23	-	
5	秩父市吉田阿熊	1590-1	23	83	
6	秩父市吉田阿熊	1604	23	103	
7	秩父市吉田阿熊	1622-2	23	_	
8			23	101	<経営管理実施権が設定される場合>
9	秩父市吉田阿熊	1664-2	23	102-1	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10			23	102-2	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	1617	23	126-2	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	V3011 E F 13/1/	1011	23	126-3	
13	秩父市吉田阿熊	1618	23	_	 <経営管理実施権が設定されない場合>
14	秩父市吉田阿熊	1619	23	_	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15	秩父市吉田阿熊	1680	23	127	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16	秩父市吉田阿熊	1651	23	_	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1584	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	1585	23	_	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	1586	23	82-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	1587	23	_	「病る経質及いての他経営自生に係る経質(森州床族の床族科、森州の床護寺に安する経質)として石が昇足した 額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	1590-1	23	83	
6	秩父市吉田阿熊	1604	23	103	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊	1622-2	23	-	
8			23	101	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	秩父市吉田阿熊	1664-2	23	102-1	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10			23	102-2	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	 秩父市吉田阿熊	1617	23	126-2	る。
12	次文III 日 田門原	1017	23	126-3	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13	秩父市吉田阿熊	1618	23	_	
14	秩父市吉田阿熊	1619	23	_	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積
15	秩父市吉田阿熊	1680	23	127	の額に基づいて経費を算定することができる。
16	秩父市吉田阿熊	1651	23	_	(4. 留意事項)
17					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					○ 石がり中に金銭の欠iAV (は1) わない。
23					(2. 留意事項) ○ スが経営管理な行うために悪した経典はスが合わせてよのしせて
24					○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

						理権の設定	定を受ける	市町	(名称)			(所在地)		
	整理番号	R7下吉 田23林	_	24	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班				理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
					林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける新	柒林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	でいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
1	秩父市吉田阿熊	1597	23	85	山林	0. 0548	スギ	84	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	1599	23	1	畑	0.0687	-	ı	<i>II</i>	"	IJ	IJ	II	
3	秩父市吉田阿熊	1600	23	90-2	山林	0. 1001	スギ	45	11	"	IJ	II	"	
4	秩父市吉田阿熊	1601	23	_	山林	0. 1533	_	_	11	"	"	II	"	
5	秩父市吉田阿熊		23	86			ヒノキ	104	11	11	"	II	"	
6	秩父市吉田阿熊		23	86			スギ	104	"	"	"	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	1657	23	87-1	山林	0. 2671	その他広	77	11	11	"	II	"	
8	秩父市吉田阿熊		23	87-2			スギ	62	11	"	IJ	II	"	
9	秩父市吉田阿熊		23	87-3			スギ	57	11	"	"	JI .	"	
10	秩父市吉田阿熊	1658	23	_	山林	0. 3547		_	11	11	11	II	"	

	Z	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	程置管理権に基づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11	秩父市吉田阿熊	1660	23	90-1	山林	0. 1209	スギ	104	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12	秩父市吉田阿熊	1000	23	91	ЩЖ	0. 1209	スギ	62	IJ	"	IJ	II	"	
13	秩父市吉田阿熊		23	92			スギ	71	"	IJ	IJ	II	11	
14	秩父市吉田阿熊	1661-1	23	93-1	山林	0. 1649	スギ	61	IJ	"	IJ	II	"	
15	秩父市吉田阿熊		23	93-2			スギ	112	IJ	IJ	IJ	II	11	
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
i														

	Z :	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	だする森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	1597	23	85	山林	0. 0548	スギ	84					
2	秩父市吉田阿熊	1599	23	-	畑	0. 0687	_	1					
3	秩父市吉田阿熊	1600	23	90-2	山林	0. 1001	スギ	45					
4	秩父市吉田阿熊	1601	23	-	山林	0. 1533	_	1					
5	秩父市吉田阿熊	1657	23	86	山林	0. 2671	ヒノキ	104					
6	秩父市吉田阿熊		23	86			スギ	104					
7	秩父市吉田阿熊		23	87-1			その他広	77					
8	秩父市吉田阿熊		23	87-2			スギ	62					
9	秩父市吉田阿熊		23	87-3			スギ	57					
10	秩父市吉田阿熊	1658	23	1	山林	0. 3547	-	1					
11	秩父市吉田阿熊	1660	23	90-1	山林	0. 1209	スギ	104					
12	秩父市吉田阿熊		23	91			スギ	62					
13	秩父市吉田阿熊	1661-1	23	92	山林	0. 1649	スギ	71					
14	秩父市吉田阿熊		23	93-1			スギ	61					
15	秩父市吉田阿熊		23	93-2			スギ	112					

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1597	23	85	
2	秩父市吉田阿熊	1599	23	-	
3	秩父市吉田阿熊	1600	23	90-2	
4	秩父市吉田阿熊	1601	23	-	
5	秩父市吉田阿熊	1657	23	86	
6	秩父市吉田阿熊		23	86	
7	秩父市吉田阿熊		23	87-1	
8	秩父市吉田阿熊		23	87-2	<経営管理実施権が設定される場合>
9	秩父市吉田阿熊		23	87-3	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	1658	23	_	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	1660	23	90-1	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊		23	91	
13	秩父市吉田阿熊	1661-1	23	92	
14	秩父市吉田阿熊		23	93-1	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15	秩父市吉田阿熊		23	93-2	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1597	23	85	
2	秩父市吉田阿熊	1599	23	-	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	1600	23	90-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	1601	23	_	関係な性質及びでの個性質質性に係る性質(無外体膜の体膜内、無外の体膜等に多りな性質)として自然操作した 額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	1657	23	86	(2. 木材の販売収益の額の算定方法)
6	秩父市吉田阿熊		23	86	(2. 不材の販売収益の額の鼻足方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊		23	87-1	(0. 小校饮); 再上了奴隶。饮户上决)
8	秩父市吉田阿熊		23	87-2	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	秩父市吉田阿熊		23	87-3	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	1658	23	_	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	秩父市吉田阿熊	1660	23	90-1	る。
12	秩父市吉田阿熊		23	91	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13	秩父市吉田阿熊	1661-1	23	92	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14	秩父市吉田阿熊		23	93-1	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15	秩父市吉田阿熊		23	93-2	の顔に塞づいて経貨を昇足りることができる。
16					(4. 留意事項)
17					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					○ □ル・ 性白百柱でロフに炒に安しに 性貝は□ル・貝!!!! がひいこり 切。
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

		R7下吉				理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	整 理番 号	田23林	_	25	村(乙					清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番 芳	班				「理権を設力 「者(甲)	定する森林	木の森	(氏名又は	(名称)		(住所又は所在地)		
	7	2867 24 <i>8</i> 8	TIII 4/5: 05							t >> tut				
		か経営官	'埋催()	設定を写	えり るタ 	森林(A) I	Ι			経営管理 権の存続	経営管理権に基	木材の販売による収益から 伐採等に要する経費を控除	乙が甲にD を支払うべ	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	してわむ利犬がある坦今に	き時期、相手方及び方法	備考
1	秩父市吉田阿熊	1592	23	-	山林	0.0099	_	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2	秩父市吉田阿熊	1622-1	23	-	山林	0. 1266	_	-	"	"	11	II	"	
3	14 / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1.070	23	119	.1.44	0 1000	スギ	65	"	11	11	11	"	
4	■ 秩父市吉田阿熊	1670	23	120	ШМ	0. 1289	スギ	65	"	11	11	11	"	
5	14 / \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	1050	23	84-1	.1.44	0 1770	ヒノキ	60	11	11	11	11	11	
6	秩父市吉田阿熊	1656	23	84-2	山外	0. 1778	スギ	64	11	11	11	11	11	
7														
8														
9														
10														
					•									

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を認	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	1592	23	ı	山林	0. 0099	_	-					
2	秩父市吉田阿熊	1622-1	23	ı	山林	0. 1266	_	-					
3	秩父市吉田阿熊	1.670	23	119	. . ++-	0 1000	スギ	65					
4	秋久印音田門縣	1670	23	120	ШМ	0. 1289	スギ	65					
5		1050	23	84-1	44.1.	0 1550	ヒノキ	60					
6	秩父市吉田阿熊	1656	23	84-2	ШМ	0. 1778	スギ	64					
7													
8													
9													
10													
	この計画に同意する。 権利の設定を受ける市町村 (乙)								住 所 (同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利を設定する森林の森林所有者(甲)								住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1592	23	-	
2	秩父市吉田阿熊	1622-1	23	-	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3	秩父市吉田阿熊	1670	23		理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4	伏又川吉田岡熊	1670	23	120	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5	秩父市吉田阿熊	1656	23	84-1	
6	伏又川吉田岡熊	1000	23	84-2	<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9					日元により(刊明 C C の PX V C 11)。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	1592	23	_	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	1622-1	23	-	(2.木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3	秩父市吉田阿熊	1670	23	119	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4	伏 久山 占 田 門 熊	1070	23	120	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5	· 秩父市吉田阿熊	1656	23	84-1	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6		1000	23	84-2	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7					(4. 留意事項)○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

					経営管理権の設定を受ける市町				(名称)			(所在地)			
	整 理番 号	R7下吉 田23林	_	26	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号			
	番号	班		20		理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)			
					林所有	者(甲)									
	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基		乙が甲にD		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	でいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考	
1	秩父市吉田阿熊	1602	23	94	山林	0. 1682	スギ	61	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照		
2	伏又印占田門原	1002	23	95	ШЖ	0. 1062	スギ	61	"	"	IJ	II	"		
3	秩父市吉田阿熊	1603	23	-	山林	0. 2102	ı	-	IJ	"	IJ	II.	"		
4	秩父市吉田阿熊	1606	23	ı	山林	0. 188	ı	-	IJ	"	IJ	II.	"		
5	秩父市吉田阿熊	1662	23	118	山林	0. 2476	スギ	68	IJ	"	IJ	II	"		
6			23	96			スギ	63	IJ	"	IJ	II.	"		
7			23	97			スギ	63	IJ	"	IJ	II	"		
8	秩父市吉田阿熊	1663	23	98	山林	0. 3596	スギ	71	"	"	IJ	II.	"		
9			23	99-1			スギ	63	"	"	IJ	II.	"		
10				23	99-2			スギ	63	IJ	"	"	II	"	

	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける新	森林(A)				経営管理 権の存続		木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基 づいて行われる 経営管理の内容 (C)	木材の販売による収益から 伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11			23	99-3			スギ	33	IJ	"	11	II.	"	
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	受ける	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	14 / \ + + m #	1600	23	94	.1.44	0 1600	スギ	61					
2	秩父市吉田阿熊	1602	23	95	山林	0. 1682	スギ	61					
3	秩父市吉田阿熊	1603	23	_	山林	0. 2102	_	-					
4	秩父市吉田阿熊	1606	23	-	山林	0. 188	ı	-					
5	秩父市吉田阿熊	1662	23	118	山林	0. 2476	スギ	68					
6			23	96			スギ	63					
7			23	97			スギ	63					
8	秩父市吉田阿熊	1663	23	98	山林	0. 3596	スギ	71					
9	伏文印百田門原	1005	23	99-1	Ш//	0. 5590	スギ	63					
10			23	99-2			スギ	63					
11			23	99-3			スギ	33					
12													
13													
14													
15													

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を認	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画	に同意す	-る。										
	権利の設定を受ける市町村(乙)								住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利	を設定す	つる森林	木の森林原	所有者	(甲)			住 所 (同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1602	23	94	
2	伏又印音田阿熙	1602	23	95	
3	秩父市吉田阿熊	1603	23	-	
4	秩父市吉田阿熊	1606	23	-	
5	秩父市吉田阿熊	1662	23	118	
6			23	96	
7			23	97	
8	秩父市吉田阿熊	1663	23	98	<経営管理実施権が設定される場合>
9	(人人们 日 田 PT) (R	1003	23	99-1	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10			23		○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11			23	99-3	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12					より(刊例 C C の R V C 11)。
13					
14					○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					<u> </u>
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1602	23	94	
2	次文刊 日 田 門 <u>原</u>	1002	23	95	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	1603	23	_	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	1606	23	_	額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	1662	23	118	(2. 木材の販売収益の額の算定方法)
6			23	96	○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7			23	97	 (3. 伐採等に要する経費の算定方法)
8	秩父市吉田阿熊	1663	23	98	(3. 伐休寺に安りる経貨の昇足万伝) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	V 3 4 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1000	23	99-1	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10			23	99-2	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11			23	99-3	る。
12					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13					○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15					
16					(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に
17					より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る 場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
19					場合については、ての左領は椎呂官理夫肥惟自か貝担りつものとりつ。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					
25					

別添3 甲にDを支払うべき時期、相手方及び方法

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

経営管理権集積計画

1 個別事項

	# 70	R7下吉			経営管理権の設定を受ける市町 村 (乙)				(名称)	注取 毛文		(所在地) 埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	整 理	田23林 班	_	27	経営管	理権を設定	 定する森ホ	木の森	秩父市長 清野 和彦 (氏名又は名称)			(住所又は所在地)		
		72			林所有	者 (甲)								
	乙が経営管理権の設定を受ける森林 (A)									経営管理 権の存続	 経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	648-1	23	13	山林	0.0472	その他広	61	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2	秩父市吉田阿熊	649	23	14	畑	0.0185	スギ	75	"	"	11	JJ	"	
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林(A)			経営管理権を設	だする森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	648-1	23	13	山林	0. 0472	その他広	61					
2	秩父市吉田阿熊	649	23	14	畑	0. 0185	スギ	75					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画に同意する。												
権利の設定を受ける市町村(乙)									住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利を設定する森林の森林所有者(甲)								住 所(同上)			印	

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	648-1	23	13	_ √vq ^{ω_ k} k*τ= c+ 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/- 1/-
2	秩父市吉田阿熊	649	23	14	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3					理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
9					日視によって判断できる限りで行う。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	648-1	23	13	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	649	23	14	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3					(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
4					提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7					(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

経営管理権集積計画

1 個別事項

	整理	DET 4				理権の設定	定を受ける	ち市町	(名称)			(所在地)		
	整 理番 号	R7下吉 田23林	_	28	村(乙	(,)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班				理権を設	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
		,			林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の)設定を受	そける 新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
1	秩父市吉田阿熊	715	23	_	畑	0. 0287	-	-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	716	23	-	畑	0. 0244	1	-	IJ	"	IJ	JI .	"	
3	秩父市吉田阿熊	717-2	23	1-4	保安林	0. 0138	その他広	70	IJ	"	IJ	IJ	"	
4	依 文 申 百 田門原	111-2	23	1-5	保安林	0.0136	タケ	-	IJ	"	IJ	II	IJ	
5	秩父市吉田阿熊	718	23	1-3	保安林	0. 2416	ヒノキ	52	IJ	"	IJ	IJ	"	
6	秩父市吉田阿熊	719	23	_	原野	0.0677	1	-	IJ	"	IJ	II	IJ	
7			23	145-1			クヌギ	70	IJ	"	IJ	JI .	"	
8	秩父市吉田阿熊	778	23	145-3	山林	0. 0528	スギ	52	<i>II</i>	"	IJ	II	IJ	
9			23	145-4			その他広	70	IJ	"	IJ	II	IJ	
10	秩父市吉田阿熊	782-1	23	145-2	山林	0. 1487	スギ	62	"	"	"	II	"	

	乙:	が経営管	理権の	設定を受	をける新	集林 (A)				経営管理	公	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
11	秩父市吉田阿熊	782-2	23	_	山林	0. 1193		-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12	秩父市吉田阿熊	877-1	23	40-1	山林	0. 1986	アカマツ	62	IJ	"	IJ	II	"	
13	伏又印日田門原	877-1	23	40-2	ШΨ	0. 1986	アカマツ	62	IJ	"	IJ	II	"	
14	* 秩父市吉田阿熊	1610	23	115-1	山林	0. 0971	スギ	63	"	"	IJ	II	"	
15	伏又印日田門原	1010	23	115-2	ШΨ	0.0971	スギ	62	"	"	IJ	II	"	
16	秩父市吉田阿熊	1671	23	122	山林	0. 033	スギ	64	IJ	"	IJ	II	"	
17	秩父市吉田阿熊	1673	23	111	山林	0. 0128	スギ	60	11	"	IJ	II	"	
18			23	113-1	山林		その他広	88	"	"	IJ	II	"	
19	秩父市吉田阿熊	1675-1	23	113-2	山林	0. 1292	スギ	62	"	"	IJ	II	"	
20	(大文川 日 山戸)原	1075-1	23	113-3	山林	0. 1292	スギ	60	11	IJ	IJ	II	11	
21			23	113-4	山林		スギ	57	IJ	"	IJ	II	"	
22	秩父市吉田阿熊	1675-2	23	_	山林	0. 1295	1	ı	IJ	IJ	IJ	II	11	
23														
24														
25														

	Z :	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	715	23		畑	0. 0287		-					
2	秩父市吉田阿熊	716	23	-	畑	0. 0244	-	-					
3	秩 父市吉田阿熊	717-2	23	1-4	保安林	0. 0138	その他広	70					
4	伏又印占田門原	111-2	23	1-5	保安林	0.0138	タケ	-					
5	秩父市吉田阿熊	718	23	1-3	保安林	0. 2416	ヒノキ	52					
6	秩父市吉田阿熊	719	23	1	原野	0.0677	1	-					
7			23	145-1			クヌギ	70					
8	秩父市吉田阿熊	778	23	145-3	山林	0.0528	スギ	52					
9			23	145-4			その他広	70					
10	秩父市吉田阿熊	782-1	23	145-2	山林	0. 1487	スギ	62					
11	秩父市吉田阿熊	782-2	23	1	山林	0. 1193	1	_					
12	秋父市吉田阿熊	877-1	23	40-1	山林	0. 1986	アカマツ	62					
13	洪(阿田口口人公)	011-1	23	40-2	ЩΨ	0. 1900	アカマツ	62					
14	秋 父市吉田阿熊	1610	23	115-1	山林	0. 0971	スギ	63					
15	WAN DEFINE	1010	23	115-2	шт	0.0311	スギ	62					

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16	秩父市吉田阿熊	1671	23	122	山林	0. 033	スギ	64					
17	秩父市吉田阿熊	1673	23	111	山林	0. 0128	スギ	60					
18			23	113-1			その他広	88					
19		1075 1	23	113-2	.1.44	0 1000	スギ	62					
20	秩父市吉田阿熊	1675-1	23	113-3	山林	0. 1292	スギ	60					
21			23	113-4			スギ	57					
22	秩父市吉田阿熊	1675-2	23	_	山林	0. 1295	-	-					
23													
24													
25													
この計画に同意する。 権利の設定を受ける市町村 (乙)									住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利を設定する森林の森林所有者 (甲)								住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	715	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	716	23	_	
3	秩父市吉田阿熊	717-2	23	1-4	
4	大文市 日 田門原	111-2	23	1-5	
5	秩父市吉田阿熊	718	23	1-3	
6	秩父市吉田阿熊	719	23	_	
7			23	145-1	
8	秩父市吉田阿熊	778	23	145-3	<経営管理実施権が設定される場合>
9			23	145-4	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	782-1	23	145-2	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	782-2	23	_	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	877-1	23	40-1	
13	NATIO ELEMENT	011 1	23	40-2	
14	秩父市吉田阿熊	1610	23	115-1	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15	NATIO ELEMENT	1010	23	115-2	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16	秩父市吉田阿熊	1671	23	122	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17	秩父市吉田阿熊	1673	23	111	目視によって判断できる限りで行う。
18			23	113-1	
19	秩父市吉田阿熊	1675-1	23	113-2	
20	700 THE TOTAL	1010 1	23	113-3	
21			23	113-4	
22	秩父市吉田阿熊	1675-2	23	-	
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	715	23	-	
2	秩父市吉田阿熊	716	23	_	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	**************************************	717-2	23	1-4	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	111-2	23	1-5	「保る経賃及いての他経営官座に保る経賃(無外体機の保険料、無外の保護寺に安りる経賃)として石が昇足した 額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	718	23	1-3	
6	秩父市吉田阿熊	719	23	-	【 (2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7			23	145-1	
8	秩父市吉田阿熊	778	23	145-3	【(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9			23	145-4	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	782-1	23	145-2	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	秩父市吉田阿熊	782-2	23	1	る。
12	秩父市吉田阿熊	877-1	23	40-1	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13	大文 II 占 田門原	011-1	23	40-2	
14	秩父市吉田阿熊	1610	23	115-1	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積
15	依人印占田門熊	1010	23	115-2	の額に基づいて経費を算定することができる。
16	秩父市吉田阿熊	1671	23	122	(4. 留意事項)
17	秩父市吉田阿熊	1673	23	111	□ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に □ より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18			23	113-1	○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19	秩父市吉田阿熊	1675-1	23	113-2	場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20	大人们 I II II I	1075 1	23	113-3	
21			23	113-4	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22	秩父市吉田阿熊	1675-2	23	_	
23					(2. 留意事項) ○ スズ経営管理な行うために乗した経典はスズ色担まるよのとする
24					○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
25					

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

経営管理権集積計画

1 個別事項

						理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	整理番号	R7下吉	_	29	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号	班				理権を設定	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
					林所有	者(甲)								
	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林(A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	でいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
1	秩父市吉田阿熊	591-1	23	_	畑	0. 0562	_	ı	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照	
2	秩父市吉田阿熊	598	23	10-1	山林	0. 0234	スギ	54	11	"	IJ	II	11	
3	次文印日田門旅	990	23	10-2	Ш//	0.0234	スギ	47	"	"	IJ	IJ	11	
4	秩父市吉田阿熊	601-1	23	52-2	畑	0.0024	ヒノキ	52	11	"	IJ	II	"	
5	秩父市吉田阿熊	610	23	_	畑	0. 1077	_	ı	"	"	IJ	IJ	"	
6	秩父市吉田阿熊	644	23	16	山林	0. 0366	アカマツ	62	"	"	IJ	IJ	"	
7	秩父市吉田阿熊	650-1	23	17	山林	0. 0925	クヌギ	66	"	"	IJ	II	"	
8			23	157			スギ	63	11	"	IJ	II	11	
9	秩父市吉田阿熊	730-3	23	158-1	山林	0. 1123	スギ	61	11	"	IJ	II	11	
10			23	158-2		0.1123	ヒノキ	61	"	"	IJ	IJ	"	

	Z	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	程音管理権に基づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11	秩父市吉田阿熊	731-2	23		畑	0. 0099		-	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
12	秩父市吉田阿熊	733-1	23	-	原野	0.0089	-	ı	IJ	"	IJ	II	"	
13	秩父市吉田阿熊	740	23	ı	原野	0.0095	ı	1	IJ	"	IJ	II	"	
14	秩父市吉田阿熊	796	23	183	山林	0. 0314	スギ	58	IJ	"	IJ	II	"	
15														
16														
17														
18														
19														
20														
21														
22														
23														
24														
25														
1														1

	Z .	が経営管	理権の)設定を受	をける名	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	591-1	23	_	畑	0. 0562	_	-					
2	秋 父市吉田阿熊	598	23	10-1	山林	0. 0234	スギ	54					
3	伏又印占田門原	990	23	10-2	Щ//	0.0234	スギ	47					
4	秩父市吉田阿熊	601-1	23	52-2	畑	0.0024	ヒノキ	52					
5	秩父市吉田阿熊	610	23	1	畑	0. 1077	-	ı					
6	秩父市吉田阿熊	644	23	16	山林	0. 0366	アカマツ	62					
7	秩父市吉田阿熊	650-1	23	17	山林	0. 0925	クヌギ	66					
8			23	157			スギ	63					
9	秩父市吉田阿熊	730-3	23	158-1	山林	0. 1123	スギ	61					
10			23	158-2			ヒノキ	61					
11	秩父市吉田阿熊	731-2	23	_	畑	0. 0099	_	ı					
12	秩父市吉田阿熊	733-1	23	-	原野	0.0089	_	ı					
13	秩父市吉田阿熊	740	23	_	原野	0. 0095	_	-					
14	秩父市吉田阿熊	796	23	183	山林	0. 0314	スギ	58					
15													

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16													
17													
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													
25													
	この計画	に同意す	-る。										
				方町村	(乙)				住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
	権利を設定する森林の森林所有者(甲)								住 所(同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	591-1	23	_	
2	秩父市吉田阿熊	598	23	10-1	
3	伏 又印 日 田 門 熊	596	23	10-2	
4	秩父市吉田阿熊	601-1	23	52-2	
5	秩父市吉田阿熊	610	23	-	
6	秩父市吉田阿熊	644	23	16	
7	秩父市吉田阿熊	650-1	23	17	
8			23	157	<経営管理実施権が設定される場合>
9	秩父市吉田阿熊	730-3	23	158-1	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10			23	158-2	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11	秩父市吉田阿熊	731-2	23	_	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	733-1	23	_	
13	秩父市吉田阿熊	740	23	_	
14	秩父市吉田阿熊	796	23	183	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17					目視によって判断できる限りで行う。
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	591-1	23	-	
2	秩父市吉田阿熊	598	23	10-1	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	(人人们 日 田門)(R	330	23	10-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	601-1	23	52-2	額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	610	23	_	(2.木材の販売収益の額の算定方法)
6	秩父市吉田阿熊	644	23	16	○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊	650-1	23	17	(9. 体校签); 两十2.奴隶の签令十进)
8			23	157	(3.伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9	秩父市吉田阿熊	730-3	23	158-1	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10			23	158-2	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11	秩父市吉田阿熊	731-2	23	_	る。
12	秩父市吉田阿熊	733-1	23	_	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13	秩父市吉田阿熊	740	23	_	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14	秩父市吉田阿熊	796	23	183	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15					が傾に塞りV・C柱負を昇足することができる。
16					(4.留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)に
17					○ 経営官埋美地権有が管理を行うために萎した経貨の美行経貨が上記(3. 仅休寺に萎りる経貨の鼻足方伝)に
18					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
19					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
20					<経営管理実施権が設定されない場合>
21					(1.甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
22					
23					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24					○ □バ性育目生で11 ノに切に女しに性負は□パ貝担するもいとする。
25					

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

経営管理権集積計画

1 個別事項

_	四万十五人																			
		理 号 用23林 — 3 班				理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)								
	整 理番 号			20	村(乙	1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号								
	番号		_	30	経堂管	理権を設定	定する森材	木の森	(氏名又は	(名称)		(住所又は所在地)								
		巧工				者(甲)		1.42 ///												
	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける系	柒林 (A)				経営管理	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD							
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	ha 樹種 林齢		経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	でいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考						
1	秩父市吉田阿熊	F00 1	23	8	-1	0. 0985	クヌギ	45	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別添1参照	別添2参照	別添3参照							
2	伏 义印音田阿熊	593-1	23	8	山林		ナラ	45	"	"	JJ	II	"							
3	秩父市吉田阿熊	594	23	9	山林	0. 0932	タケ		"	"	JJ	II	"							
4	秩父市吉田阿熊	595	23	١	山林	0. 0274	l	-	"	"	JJ	II	"							
5	秩父市吉田阿熊	600-2	23	١	畑	0. 0208	l	-	"	"	JJ	II	"							
6			23	157			スギ	63]]	IJ	IJ	II	11							
7	秩父市吉田阿熊	730-1	23	158-1	山林	0.0138	スギ	61	"	11	IJ	II	11							
8			23	158-2			ヒノキ	61	11	11	IJ	II	11							
9	* 秩父市吉田阿熊	757	23	156-1	畑	0. 1041	スギ	52	11	11	IJ	II	11							
10	# 전 대 다 다 가 가 다 다 가 가 다 다 다 가 가 다 다 다 다 다 다	市吉田阿熊 757	757	757	757	757	757	757	23	156-2	ДЩ	0.1041	スギ	57	"	"	JJ	JJ	"	

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける新	集林 (A)				経営管理	(双兴然和长),甘	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基 づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
11			23	156-3			ヒノキ	58	"	"	"	II	"	
12	秩父市吉田阿熊	777	23	144	山林	0. 228	その他広	71	"	"	"	II	"	
13	秩父市吉田阿熊	783	23	179	山林	0. 0247	スギ	68	11	11	"	II	"	
14	秩父市吉田阿熊	789	23	=	畑	0. 1332	-	-	11	11	"	II	"	
15	秩父市吉田阿熊	792	23	=	畑	0. 1352	-	-	11	11	"	II	"	
16			23	180-1			スギ	55	"	"	"	II	"	
17	秩父市吉田阿熊	793	23	180-2	山林	0. 2046	スギ	57	"	"	"	II	"	
18	伏又印音田門熊	193	23	180-2	ЩТ	0. 2046	スギ	58	"	"	"	II	"	
19			23	180-4			その他広	58	"	"	"	II	"	
20	秩父市吉田阿熊	820	23	27	山林	0. 0218	ヒノキ	39	"	"	"	II	"	
21	秩父市吉田阿熊	822	23	26	山林	0. 0228	ヒノキ	39	11	11	"	II	"	
22	秩父市吉田阿熊	840-1	23	I	山林	0.0644	-	-	"	"	"	II	"	
23	秩父市吉田阿熊	846	23	34	山林	0. 0499	その他広	59	"	"	JJ	II	"	
24	伏 又印音田阿熊	840	23	34	ЩТ	0.0499	アカマツ	59	"	"	"	II	"	
25	秩父市吉田阿熊	849	23	33	山林	0. 0099	その他広	62	11	"	"	II	"	
26	秩父市吉田阿熊	877-2	23	39	山林	0. 0495	その他広	62	11	"	"	II	"	
27	秩父市吉田阿熊	925-1	23	45-1	山林	0. 0571	その他広	76	11	"	"	II	"	

	Z.;	が経営管	理権の	設定を受	をける新	集林 (A)				経営管理	(双兴然和长),甘	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	経営管理権に基 づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	備考
28			23	45-2			スギ	94	"	"	"	JJ	"	
29	秩父市吉田阿熊	925-2	23	45-1	山林	0, 0099	その他広	76	"	"	JJ	II	IJ	
30	伏 又印音田阿熊	925-2	23	45-2	ШМ	0.0099	スギ	94	"	"	"	II	"	
31	秩父市吉田阿熊	927-1	23	47	山林	0. 0168	その他広	62	"	"	"	II	"	
32	秩父市吉田阿熊	927-2	23	47	山林	0. 0393	その他広	62	"	"	"	II	"	
33	秩 父市吉田阿熊	940-1	23	48-1	山林	0. 1712	その他広	65	"	"	JJ	II	IJ	
34	伏久川石山門無	940-1	23	48-2	ШИТ	0.1712	その他広	65	"	"	JJ	II	IJ	
35	秩父市吉田阿熊	1608	23	ı	山林	0. 0132	-	İ	"	"	"	II	"	
36	秩父市吉田阿熊	1609	23	109	山林	0. 0568	スギ	97	"	"	"	II	"	
37	秩父市吉田阿熊	1666	23	107	山林	0. 0793	ヒノキ	57	"	"	"	II	"	
38	秩父市吉田阿能	1669	23	116	山林	0, 0565	ヒノキ	69	"	"	"	II	"	
39	伏又川百田門熊	1009	23	121	ШМ	0. 0565	スギ	66	"	"	"	II	"	
40	秩父市吉田阿熊	1672	23	110	山林	0. 0393	スギ	67	"	"	JJ	II	IJ	
41	秩父市吉田阿熊	1650	23	76	山林	0. 2532	スギ	61	"	"	"	II	"	
42														
43														
44														

	Z	が経営管	理権の)設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1	秩父市吉田阿熊	593-1	23	8	山林	0. 0985	クヌギ	45					
2	伏文印音田門熊	593-1	23	8	ЩТ	0. 0985	ナラ	45					
3	秩父市吉田阿熊	594	23	9	山林	0. 0932	タケ						
4	秩父市吉田阿熊	595	23	-	山林	0. 0274	-	-					
5	秩父市吉田阿熊	600-2	23	ı	畑	0. 0208	-	I					
6			23	157			スギ	63					
7	秩父市吉田阿熊	730-1	23	158-1	山林	0. 0138	スギ	61					
8			23	158-2			ヒノキ	61					
9			23	156-1			スギ	52					
10	秩父市吉田阿熊	757	23	156-2	畑	0. 1041	スギ	57					
11			23	156-3			ヒノキ	58					
12	秩父市吉田阿熊	777	23	144	山林	0. 228	その他広	71					
13	秩父市吉田阿熊	783	23	179	山林	0. 0247	スギ	68					
14	秩父市吉田阿熊	789	23	-	畑	0. 1332	-	1					
15	秩父市吉田阿熊	792	23	-	畑	0. 1352	-	-					

	<u>ح</u>	が経営管	理権の	設定を受	をける新	森林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
16			23	180-1			スギ	55					
17	秩父市吉田阿熊	793	23	180-2	山林	0, 2046	スギ	57					
18	伏又印音田門熊	193	23	180-3	ЩТ	0. 2046	スギ	58					
19			23	180-4			その他広	58					
20	秩父市吉田阿熊	820	23	27	山林	0. 0218	ヒノキ	39					
21	秩父市吉田阿熊	822	23	26	山林	0. 0228	ヒノキ	39					
22	秩父市吉田阿熊	840-1	23	-	山林	0.0644	-	-					
23	秩父市吉田阿熊	846	23	34	山林	0. 0499	その他広	59					
24		840	23	34	ЩТ	0. 0499	アカマツ	59					
25	秩父市吉田阿熊	849	23	33	山林	0. 0099	その他広	62					
26	秩父市吉田阿熊	877-2	23	39	山林	0. 0495	その他広	62					
27	秩父市吉田阿熊	925-1	23	45-1	山林	0. 0571	その他広	76					
28		920-1	23	45-2	ШМ	0.0571	スギ	94					
29	秩父市吉田阿熊	7熊 925-2 -	23		その他広	76							
30	1大人中占田門熊		23	45-2	山林 0.0099	スギ	94						

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける新	集林 (A)			経営管理権を設	定する森林の甲以	外の権原者(E)		
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
31	秩父市吉田阿熊	927-1	23	47	山林	0. 0168	その他広	62					
32	秩父市吉田阿熊	927-2	23	47	山林	0. 0393	その他広	62					
33	th () to be properties.	0.40 1	23	48-1	.1.44	0 1710	その他広	65					
34	· 秩父市吉田阿熊	940-1	23	48-2	山林	0. 1712	その他広	65					
35	秩父市吉田阿熊	1608	23	-	山林	0. 0132	-	-					
36	秩父市吉田阿熊	1609	23	109	山林	0. 0568	スギ	97					
37	秩父市吉田阿熊	1666	23	107	山林	0. 0793	ヒノキ	57					
38	秩父市吉田阿熊	1660	23	116	.1.44	0.0565	ヒノキ	69					
39	- 祆文市吉田阿熊	1669	23	121	山林	0. 0565	スギ	66					
40	秩父市吉田阿熊	1672	23	110	山林	0. 0393	スギ	67					
41	秩父市吉田阿熊	1650	23	76	山林	0. 2532	スギ	61					

この計画に同意する。

権利の設定を受ける市町村(乙) 住 所(同上) 秩父市長 清野 和彦 印

権利を設定する森林の森林所有者(甲) 住 所(同上) 印

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。 また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3) (A) 欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を() 書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年|又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。
- 2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1) 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3) 経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 和税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6) 経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合
 - イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- 単及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。

- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	F00 1	23	8	
2	伏又印音田阿熊	593-1	23	8	
3	秩父市吉田阿熊	594	23	9	
4	秩父市吉田阿熊	595	23	-	
5	秩父市吉田阿熊	600-2	23	-	
6			23	157	
7	秩父市吉田阿熊	730-1	23	158-1	
8			23	158-2	<経営管理実施権が設定される場合>
9			23	156-1	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
10	秩父市吉田阿熊	757	23	156-2	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
11			23	156-3	〇 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
12	秩父市吉田阿熊	777	23	144	
13	秩父市吉田阿熊	783	23	179	
14	秩父市吉田阿熊	789	23	_	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
15	秩父市吉田阿熊	792	23	_	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
16			23	180-1	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
17	秩父市吉田阿熊	793	23	180-2	目視によって判断できる限りで行う。
18	NXIII II II II II	133	23	180-3	
19			23	180-4	
20	秩父市吉田阿熊	820	23	27	
21	秩父市吉田阿熊	822	23	26	
22	秩父市吉田阿熊	840-1	23	-	
23	秩父市吉田阿熊	846	23	34	
24	S CONTINUE POR TREE	010	23	34	
25	秩父市吉田阿熊	849	23	33	

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
26	秩父市吉田阿熊	877-2	23	39	
27	秩父市吉田阿熊	925-1	23	45-1	
28	伏人川百田門熊	925-1	23	45-2	
29	秩父市吉田阿熊	925-2	23	45-1	
30	伏人川百田門熊	920-2	23	45-2	
31	秩父市吉田阿熊	927-1	23	47	
32	秩父市吉田阿熊	927-2	23	47	
33	秩父市吉田阿熊	940-1	23	48-1	<経営管理実施権が設定される場合>
34	DOCH EI EF 1M	J40 I	23	48-2	○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。
35	秩父市吉田阿熊	1608	23	_	○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
36	秩父市吉田阿熊	1609	23	109	○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
37	秩父市吉田阿熊	1666	23	107	S > CLIMIC C ON > CLI > 0
38	秩父市吉田阿熊	1669	23	116	
39		1000	23	121	○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
40	秩父市吉田阿熊	1672	23	110	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす - る。
41	秩父市吉田阿熊	1650	23	76	○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
42					目視によって判断できる限りで行う。
43					
44					
45					
46					
47					
48					
49					
50					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	593-1	23	8	 <経営管理実施権が設定される場合>
2	伏人们占田門無	595-1	23	8	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
3	秩父市吉田阿熊	594	23	9	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
4	秩父市吉田阿熊	595	23	-	額を控除した額とする。
5	秩父市吉田阿熊	600-2	23	-	 (2.木材の販売収益の額の算定方法)
6			23	157	○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
7	秩父市吉田阿熊	730-1	23	158-1	 (3. 伐採等に要する経費の算定方法)
8			23	158-2	(a. 12休寺に安りる程賃の算足力伝) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
9			23	156-1	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
10	秩父市吉田阿熊	757	23	156-2	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
11			23	156-3	る。
12	秩父市吉田阿熊	777	23	144	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
13	秩父市吉田阿熊	783	23	179	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
14	秩父市吉田阿熊	789	23	_	│ る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
15	秩父市吉田阿熊	792	23	_	
16			23	180-1	(4.留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)に
17	秩父市吉田阿熊	793	23	180-2	より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
18			23	180-3	○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
19			23	180-4	場合にうがくは、その定領は経営管理実施権有が負担するものとする。
20	秩父市吉田阿熊	820	23	27	<経営管理実施権が設定されない場合> (1 円にませかれるごと会様の類の質定士社)
21		822	23	26	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
	秩父市吉田阿熊	840-1	23	-	
23	秩父市吉田阿熊	846	23	34	(2.留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
24	a	0.10	23	34	La a La caración de la caración
25	秩父市吉田阿熊	849	23	33	

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	
26	秩父市吉田阿熊	877-2	23	39	 <経営管理実施権が設定される場合>
27	秩父市吉田阿熊	925-1	23	45-1	(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
28	MATHE ET IT	<i>32</i> 0 1	23	45-2	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した
29	秩父市吉田阿熊	925-2	23	45-1	額を控除した額とする。
30	MATHE ET IT	920 2	23	45-2	 (2.木材の販売収益の額の算定方法)
31	秩父市吉田阿熊	927-1	23	47	○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
32	秩父市吉田阿熊	927-2	23	47	 (3. 伐採等に要する経費の算定方法)
33	秩父市吉田阿熊	940-1	23	48-1	(3. 仅休寺に安りる経貨の身足力伝) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に
34	MATHE ET IT	J40 1	23	48-2	提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
35	秩父市吉田阿熊	1608	23	_	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す
36	秩父市吉田阿熊	1609	23	109	る。
37	秩父市吉田阿熊	1666	23	107	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当 たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
38	秩父市吉田阿熊	1669	23	116	○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
39	DOCUMENT TAKE	1003	23	121	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
40	秩父市吉田阿熊	1672	23	110	- が顔に左づいて胜負を昇足りることがもさる。 -
41	秩父市吉田阿熊	1650	23	76	(4. 留意事項)
42					○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)に より算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
43					○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3.伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
44					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。
45					<経営管理実施権が設定されない場合>
46					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
47					○ □//・り〒1〜並成∨ノ×1AV '841147/4V '0
48					(2. 留意事項)
49					○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。
50					

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

経営管理権集積計画

1 個別事項

		整 理 R7下吉 田23林 — 班				理権の設定	定を受ける	方市町	(名称)			(所在地)		
	登 理 田23林 -		_	31	村(乙	(1)			秩父市長	清野 和彦		埼玉県秩父市熊木町8番15号		
	番号					理権を設	定する森林	木の森	(氏名又は	名称)		(住所又は所在地)		
					林州有	f者(甲)								
	乙	が経営管	理権の	設定を受	受ける名	森林(A)				経営管理	 経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	権の存続 期間 (終期) (B)	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	を支払うべ き時期、相 手方及び方 法	
1	秩父市吉田阿熊	1183-1	23	57-1	山林	0. 1495	その他広	68	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2	秩父市吉田阿熊	1183-2	23	_	畑	0. 0360	_	-	"	"	"	II	"	
3	秩父市吉田阿熊	1184	23	_	畑	0. 0297	_	-	"	"	"	II	"	
4	秩父市吉田阿熊	1515 1	23 65-1		11.44	0.0465	スギ	68	11	"	"	II	"	
5	伏文印音田阿熊	1515-1	23	65-2	ШМ	0.0465	ヒノキ	68	"	"	"	II	"	
6	14 / \ + + m / of \$\cdot \cdot \	1515 0	23	65-1	.lm	0.0100	スギ	68	"	"	"	II	"	
7	秩父市吉田阿熊	1515-3	23	65-2	畑	0.0132	ヒノキ	68	11	"	IJ	11	11	
8														
9														
10														
			-		-			_						

	乙	が経営管	理権の	設定を受	をける家	森林 (A)			経営管理権を認	経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者(E)				
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考	
1	秩父市吉田阿熊	1183-1	23	57-1	山林	0. 1495	その他広	68						
2	秩父市吉田阿熊	1183-2	23	_	畑	0. 036	_	_						
3	秩父市吉田阿熊	1184	23	_	畑	0. 0297	_	-						
4		1515 1	23	65-1	山林	山林	11.11 0 0425	スギ	68					
5	秩父市吉田阿熊	1515-1	23	65-2			0.0465	ヒノキ	68					
6		1515 0	23	65-1	.lam	0.0100	スギ	68						
7	秩父市吉田阿熊	1515-3	23	65-2	畑	畑 0.0132	ヒノキ	68						
8														
9														
10														
この計画に同意する。 権利の設定を受ける市町村 (乙)									住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	•	
権利を設定する森林の森林所有者(甲)									住 所(同上)			印		

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1	秩父市吉田阿熊	1183-1	23	57-1	√ Voy NA foto trunctor the Life γ N ⊃ Till A N N
2	秩父市吉田阿熊	1183-2	23	_	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3	秩父市吉田阿熊	1184	23	-	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。 ○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視によって判断できる限りで行う。
4	秩父市吉田阿熊	1515 1	23	65-1	
5	伏文川占田門原	1515-1	23	65-2	
6	かいまま 田町舎	1515 0	23	65-1	<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7	秩父市吉田阿熊	1515-3	23	65-2	○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの 目視によって判断できる限りで行う。
9					
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	1183-1	23	57-1	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2	秩父市吉田阿熊	1183-2	23	-	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3	秩父市吉田阿熊	1184	23	-	. 伐採等に要する経費の算定方法) 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たってZ 示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4	秩父市吉田阿熊	1515_1	23	65-1	○ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す る。
5	伏 又印 日 田 門 熊	1919-1	23	65-2	○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6		1515 0	23	65-1	る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7	秩父市吉田阿熊	1515-3	23	65-2	(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>

経営管理権集積計画

1 個別事項

		R7下吉			経営管理権の設定を受ける市町				(名称)			(所在地)		
	整 理番 号	田23林 - 32												
	番 芳	班				・理権を設定 者 (甲)	定する森林	木の森	(氏名又は	(名称)		(住所又は所在地)		
		3347 W 66		H - L - 2										
		が経宮管	埋権())設定を含	をける名	森林(A)	Г	Ī		経営管理 権の存続	経営管理権に基	木材の販売による収益から	乙が甲にD を支払うべ	
番号	· 所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況林齢	経営管理 権の始期	그나는 ㅁㅁ	づいて行われる 経営管理の内容 (C)	伐採等に要する経費を控除 してなお利益がある場合に おいて甲に支払われるべき 金銭(D)の額の算定方法	き時期、相手力を表現がある。	備考
1			23	67			スギ	40	2025. 10. 14	2036. 3. 31	別紙1参照	別紙2参照	別紙3参照	
2	秩父市吉田阿熊	1517	23	67	山林	0. 2955	ヒノキ	35	"	"	IJ	IJ	"	
3			23	68			スギ	63	IJ	"	IJ	II	"	
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

	乙	が経営管	理権の)設定を受	をける名	森林 (A)			経営管理権を設定する森林の甲以外の権原者(E)				
番号	所在	地番	林班	小班	地目	面積 ha	現況 樹種	現況 林齢	住所又は所在地	氏名又は名称	権原の種類	同意印	備考
1			23	67			スギ	40					
2	秩父市吉田阿熊	1517	23	67	山林	0. 2955	ヒノキ	35					
3			23	68			スギ	63					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
	この計画に同意する。												
権利の設定を受ける市町村(乙)									住 所(同上)	秩父市長 清野	和彦	印	
権利を設定する森林の森林所有者(甲)									住 所 (同上)			印	

(記載注意)

- (1)この個別事項は、経営管理権を設定する者が異なる場合には、別葉とすること。
- (2)共有者不明森林又は所有者不明森林に係る特例により定める場合は、特例手続により定めた旨が分かる書類を添付すること。また、森林所有者が変更となった場合は、新たな森林所有者と元の森林所有者の氏名、住所が記載された書類を添付すること。
- (3)(A)欄の「面積」は林地台帳に記載された地番ごとの面積を記載することとし、林地台帳に記載された面積が著しく事実と相違する場合には、実 測面積を()書きで下段に2段書きにする。なお、当該経営管理権集積計画の対象森林の場所を示す図面を添付することとし、1筆の一部につい て経営管理権が設定される場合には当該部分を特定することのできる図面を添付するとともに、備考欄にその旨を記載すること。
- (4)(A)欄の「現況樹種」及び「現況林齢」は森林簿に記載された内容を記載することとし、森林簿と異なる場合は()書きで下段に2段書きにすること。
- (5) (B) 欄は、「〇年」又は「〇〇年〇〇月〇〇日まで」と記載すること。

2 共通事項

この経営管理権集積計画の定めるところにより設定される経営管理権及び経営管理受益権は、1の個別事項に定めるもののほか、次に定めるところによる。

(1)経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容

乙は、1の個別事項に記載された森林(以下「当該森林」という。)の経営管理のため、1の個別事項に定めるところにより立木の伐採及び木材の販売、造林並びに保育(以下「伐採等」という。)を実施し、木材の販売による収益(以下「販売収益」という。)を収受するとともに、販売収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合にその一部を甲に支払う事業を実施すること。

- (2) 受託者の義務
- ① 経営管理実施権配分計画が定められない場合には、乙は、自己の財産に対するのと同一の注意義務をもって経営管理を行う義務を負う。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合には、経営管理実施権配分計画により経営管理実施権の設定を受ける者(以下「経営管理実施権者」という。)は甲に善管注意義務を負い、甲は、当該経営管理実施権配分計画の定める事項について、経営管理実施権者に対して義務の履行を求めることができる。また、乙はこの経営管理権集積計画及び当該経営管理実施権配分計画に規定された報告徴収の権限の範囲内において、経営管理実施権者に対する監督責任のみを負う。
- (3)経営管理権の対象とする森林

当該森林にある立木竹は、甲に帰属する。

(4) 経営管理権及び経営管理受益権の設定

この経営管理権集積計画の公告により、乙に経営管理権が、甲に経営管理受益権(金銭の支払を受ける権利)が、それぞれ設定される。 乙に設定された経営管理権は、この公告の後において当該森林の森林所有者となった者(国その他の森林経営管理法施行規則に定められた者を除 く。)に対しても、その効力があるものとする。

(5) 租税公課の負担

甲は、経営管理権が設定された森林に対する固定資産税その他の租税を負担する。

- (6)経営管理権の設定等の条件
- ① 乙は、甲が次のいずれかに該当する場合には、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。 ア 甲が偽りその他不正な手段により乙に経営管理権集積計画を定めさせたことが判明した場合 イ 甲が当該森林に係る権原を有しなくなった場合
- ② 乙は、災害その他の事由により当該森林において(1)に掲げる事項を実施することが著しく困難となったときは、気象災等により被害が発生して(9)、(10)により復旧を行う場合を除き、この経営管理権集積計画のうち当該森林に係る部分を取り消すことができる。
- ③ 甲は、1の個別事項に定める経営管理権の存続期間の中途において解約しようとする場合は、乙の同意を得るものとする。
- ④ 甲及び乙は、この経営管理権集積計画に定めるところにより設定される経営管理権に関する事項は変更しないものとする。
- (7) 森林への立入り及び施設の利用等
- ① 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林に随時立ち入り、若しくは乙以外の者を立ち入らせ、又は当該森林に設定された路網その他の施設を使用し、若しくは乙以外の者に使用させることができる。
- ② 乙は、(1)、(15)に掲げる事項の実施のため必要があるときは、当該森林内に森林作業道その他の施設を設置し、又は乙以外の者に設置させることができる。この場合において、乙は、当該設置された施設の維持管理を行うものとする。
- (8) 甲への通知

当該森林について販売収益が生じた場合、経営管理実施権が設定されないときには乙が(経営管理実施権が設定されるときには経営管理実施権者が)甲に対して販売収益、伐採等に要した経費等に係る明細書を通知するものとする。

- (9) 森林保険(経営管理実施権が設定されなかった場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、甲が復旧を行うものとする。
- ② 甲は、甲の費用負担において当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができるものとする。
- (10) 森林保険(経営管理実施権が設定された場合)
- ① 気象災等により当該森林について被害が発生した場合、経営管理実施権者が復旧を行うこととし、復旧内容は甲と経営管理実施権者の協議により定める。
- ② 経営管理実施権者は、経営管理実施権者の費用負担において甲を被保険者として当該森林に生育する樹木について森林保険を付保することができ、その場合甲はこれを承諾する。なお、当該付保に関する諸手続は経営管理実施権者がこれを行うものとする。
- ③ 経営管理実施権者が②により森林保険を付保した場合であって、天災地変等の事由により保険事故が発生し、甲に支払われる保険金がある場合、甲は当該保険金の請求及び受領を経営管理実施権者に委任するものとし、経営管理実施権者が当該保険金を復旧の用に供するため、甲は当該保険全額を経営管理実施権者に帰属させるものとする。
- (11) 災害等による経営又は管理の不実施

次に掲げる場合において、(1)に掲げる事項を実施する予定の森林について(1)に掲げる事項を実施することが不可能又は不適当になったときは、乙は、当該事項の一部又は全部を実施しないことができる。

- ① 災害その他の原因により当該森林の全部又は一部が損壊したとき
- ② 路網の損壊等により当該森林への到達が困難となったとき
- ③ 当該森林の土地が公用、公共用又は公益事業の用に供されるとき
- (12) 損害の賠償
- ① 乙は、乙の責めに帰すべき事由によって甲に不利益を生じさせたときには、その不利益に相当する額を支払うものとする。
- ② 乙の責めに帰すことのできない事由によって甲に不利益が生じたときは、乙は損害賠償責任を負わない。
- (13) 経営管理権の存続期間の満了時及び消滅時における清算の方法

経営管理権の存続期間の満了した場合において、甲と乙との間で金銭の支払は生じないとともに、立木の所有権は甲に帰属するものとする。

- (14) 甲の通知及び届出
- ① 甲は、当該森林について、第三者に権利を移転若しくは設定する場合には、あらかじめ乙にその旨を通知しなければならない。
- ② 甲及び甲の相続人又は受遺者は、当該森林について権利の喪失があった場合、甲が住所又は名称を変更した場合、甲が死亡した場合その他当該経営管理権集積計画を変更する必要がある場合は遅滞なく乙に申し出るものとする。
- (15) 経営管理実施権配分計画の作成
- ① 乙は、甲から経営管理権の設定を受けた森林の一部又は全部についてこの経営管理権集積計画の内容に適合する限りにおいて、甲の同意を要さずに、経営管理実施権配分計画を作成し、乙が選定した民間事業者に当該森林の経営管理実施権を、甲及び乙に経営管理受益権を設定することができる。
- ② 経営管理実施権配分計画が定められる場合、経営管理実施権者が当該森林で経営管理を実施する義務を負い、甲は経営管理実施権者に義務履行を求めることができる。なお、乙は、経営管理実施権者に対して当該森林の経営管理の状況等について年1回の報告を徴収する義務のみを負う。
- ③ 甲が経営管理実施権配分計画により設定された経営管理受益権に基づき経営管理実施権者から支払を受けたときは、当該支払を受けた額の限度で、当該経営管理受益権に係る森林に関する経営管理権集積計画により設定された経営管理受益権に基づき乙から支払を受けたものとみなす。
- (16) その他

この経営管理権集積計画に定めのない事項及びこの経営管理権集積計画に疑義が生じたときは、甲、乙が協議して定める。

別添1 経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容(C)

		対象森	林		経営管理権に基づいて行われる経営管理の内容
番号	所在	地番	林班	小班	
1			23	67	ノタ 労 佐 田 中 佐 佐 ぶ E D ウ シ ねって 担 A N
2	秩父市吉田阿熊	1517	23	67	<経営管理実施権が設定される場合> ○ 経営管理実施権者が間伐、木材の販売、森林の保護等の全部又は一部を実施するものとし、その方法は経営管
3			23	68	理実施権を設定する前に乙及び経営管理実施権者で協議して決めるものとする。 ○ 施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとする。
4					○ 火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの目視に よって判断できる限りで行う。
5					
6					<経営管理実施権が設定されない場合> ○ 乙は、存続期間中に間伐、森林の保護等を実施する。
7					○ 乙は、施業の実施にあたっては、渓畔林における不必要な伐採は控える等、生物多様性に配慮するものとす る。
8					○ 乙は、火災、病虫害及び気象害の予防のため、年1回以上森林の巡視を行うものとし、当該巡視は林道からの
9					目視によって判断できる限りで行う。
10					

別添2 木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法

		対象森	林		木材の販売による収益から伐採等に要する経費を控除してなお利益 がある場合において甲に支払われるべき金銭(D)の額の算定方法
番号	所在	地番	林班	小班	<経営管理実施権が設定される場合> (1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法)
1	秩父市吉田阿熊	1517	23	67	○ 間伐について甲に支払われるべき金銭の額は、木材の販売による収益の額から間伐に係る経費、木材の販売に 係る経費及びその他経営管理に係る経費(森林保険の保険料、森林の保護等に要する経費)として乙が算定した 額を控除した額とする。
2			23	67	(2. 木材の販売収益の額の算定方法) ○ 間伐に係る木材の販売収益については、実際に木材を販売して得られた収益の額とする。
3			23	68	(3. 伐採等に要する経費の算定方法) ○ 乙が算定する間伐に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に 提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。
4					□ 伝示し、経営管理美施権配力計画に称わるれた経費の免債額により昇出する。 □ 乙が算定する間伐が実施された場合における木材の販売に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理 実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出す こる。
5					○ 乙が算定するその他経営管理に係る経費については、経営管理実施権者が経営管理実施権の設定を受けるに当たって乙に提示し、経営管理実施権配分計画に添付された経費の見積額により算出する。 ○ 社会情勢の変化等、経営管理実施権者の責によらない場合で、当初見積額の2割を超える経費の増が見込まれ
6					る場合は、その根拠を明らかにした上で、乙に対して改めて見積書を提出し、乙の了承を得た場合は、当該見積 の額に基づいて経費を算定することができる。
7					(4. 留意事項) ○ 経営管理実施権者が管理を行うために要した経費の実行経費が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を上回る場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 ○ 間伐に係る木材の販売収益が上記(3. 伐採等に要する経費の算定方法)により算定された経費の額を下回る
8					場合については、その差額は経営管理実施権者が負担するものとする。 <経営管理実施権が設定されない場合>
9					(1. 甲に支払われるべき金銭の額の算定方法) ○ 乙から甲に金銭の支払いは行わない。
10					(2. 留意事項) ○ 乙が経営管理を行うために要した経費は乙が負担するものとする。

(経営管理実施権が設定される場合)

<時期>

○ 経営管理実施権者から甲に対するDの支払については、木材販売収入額の確定後、速やかに行うものとする。

<相手方及び方法>

○ 次の支払先に支払うものとする。

(支払先) 甲の指定する口座

(経営管理実施権が設定されない場合)

<時期>

○ 乙から甲に対して金銭の支払は行わない。

<相手方及び方法>